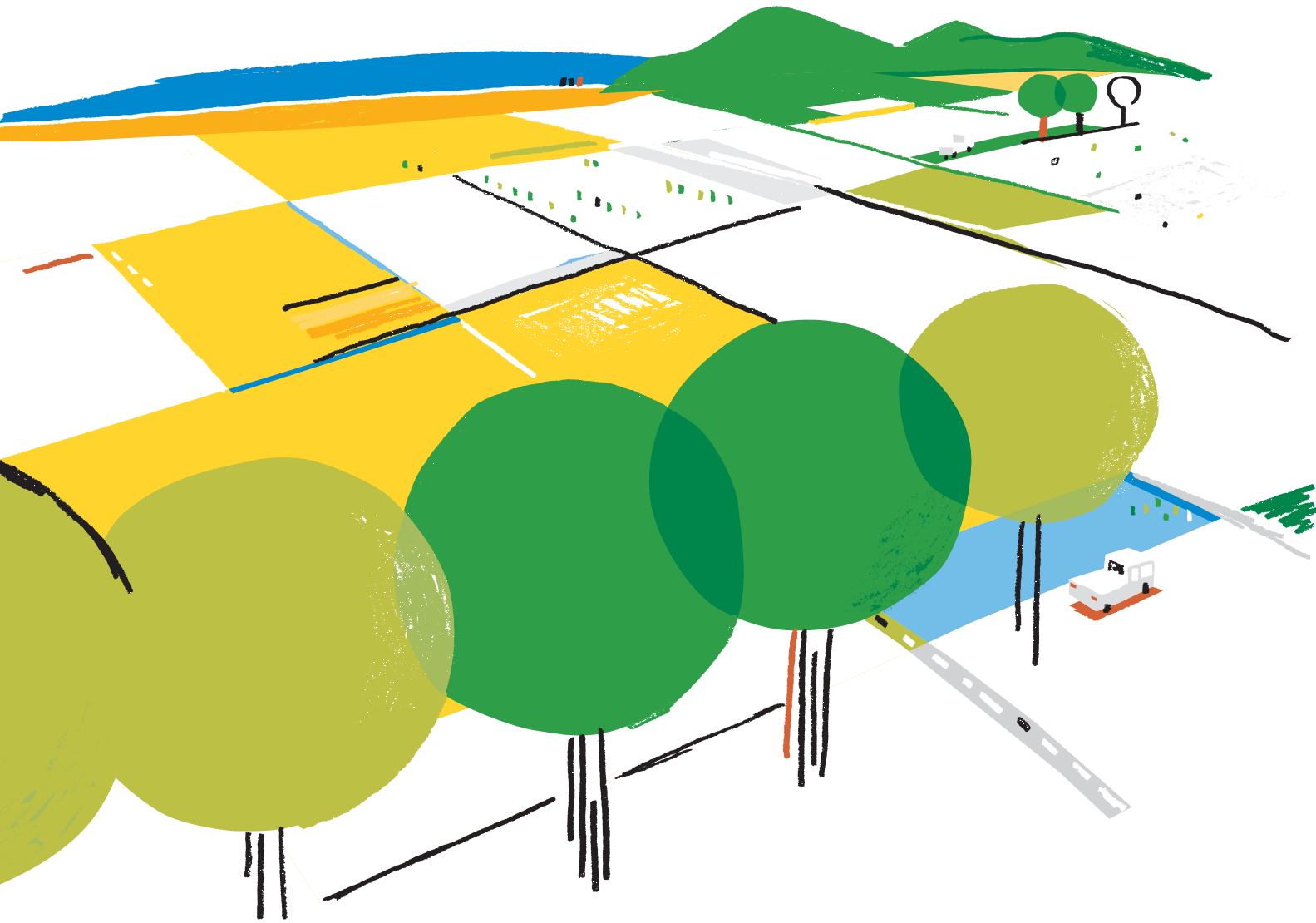
Interim Report

2018

半期ディスクロージャー誌



農林中央金庫

NORINCHUKIN

農林水産業と食と地域のくらしを支える リーディングバンク

私たち農林中央金庫の使命、それは
JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループの全国機関として
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
ひいては日本に暮らすすべてのみなさまのために、
食の発展や地域のくらしに貢献すること。

国内有数の機関投資家として
グローバルな投資活動による安定収益の確保も、
私たちの使命を果たすための重要な活動です。

農林中央金庫は
変化を恐れず、変わらぬ使命を追求し、
これからも挑戦し続けてまいります。

組合員等	農業者等	漁業者等	森林所有者等
市町村組織	JA（農協）	JF（漁協）	JForest（森組）
都道府県組織	JA信農連	JF信漁連	JForest森連
	農 林 中 央 金 庫		

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 大正12（1923）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家（なかや） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 奥（おく） 和登（かずと）
資本金	■ 3兆4,804億円　（平成30年9月30日現在） ●出資は、会員および優先出資者から受け入れています。
連結総資産額	■ 108兆411億円　（平成30年9月30日現在）

目次

P2 トップメッセージ

P4 平成30年度半期決算の概況

P5 農林中央金庫の取組み

05 中期経営計画の概要
06 「JAバンク自己改革」の取組み
06 食農ビジネスの取組み
10 震災復興支援の取組み
11 リテールビジネスの取組み
12 適切な財務運営と リスク管理の取組み
13 CSRの取組み

P15 資料編

16 財務データ
48 バーゼルⅢデータ
110 内部統制
111 コーポレートデータ

本誌には、当金庫の平成30年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご了承ください。

連結自己資本比率（国際統一基準）

- 普通出資等Tier 1比率 16.62%（平成30年9月30日現在）
- Tier 1比率 16.63%（平成30年9月30日現在）
- 総自己資本比率 20.60%（平成30年9月30日現在）

会　員

- JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。（平成30年9月30日現在 3,570団体）

従業員数

- 3,704人（平成30年9月30日現在）

事業所

- 本店…1
- 国内支店…19
- 分室…1
- 営業所…17
- 海外支店…3
- 海外駐在員事務所…2（平成30年9月30日現在）

格　付（平成30年9月30日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

本誌では、農業協同組合をJA（農協）またはJA、漁業協同組合をJF（漁協）またはJF、森林組合をJForest（森組）またはJForestとそれぞれ記載しています。

平成30年度半期決算の概況等について報告いたします

農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家　徹

農林中央金庫
代表理事理事長
奥　和登

平成30年度は、平成28年度からの3年間を計画期間とする「中期経営計画（平成28 ～ 30年度）」の最終年度として、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け業務運営を着実に進めております。

平成30年度半期の金融市場については、グローバルな景気拡大を背景に、長期金利が緩やかに上昇したほか、株価の上昇傾向が続きました。為替相場は、対ドルを中心に円安が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、平成30年度半期において、1,172億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率についても普通出資等Tier 1比率16.62％、Tier 1比率16.63％、総自己資本比率20.60％と高い水準を維持することができました。国内におけるマイナス金利政策の長期化、外貨調達コストの上昇、および米国における利上げ見通しなど、今後の経済・金融環境は引き続き厳しいものが想定されますが、適切な財務運営を目指してまいります。

今後の業務運営といたしましては、中期経営計画の基本方針である「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」の3つのビジネス領域の確立と、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むとともに、「JAバンク自己改革」の着実な実践や将来を見据えた課題にも取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

平成31年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事理事長

平成30年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比253億円減益の1,172億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比207億円減益の858億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比224億円減益の1,158億円、半期純利益は前年同期比179億円減益の865億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は108兆411億円と前年度末に比べて3兆1,134億円増加しました。連結純資産は前年度末比794億円減少の6兆6,666億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比2兆9,904億円増加の106兆4,080億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が13兆8,211億円、有価証券が54兆34億円となりました。負債の部では預金が67兆741億円となり、農林債が1兆5,155億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が16.62%、Tier 1比率が16.63%、総自己資本比率が20.60%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が16.78%、Tier 1比率が16.81%、総自己資本比率が20.84%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉 （単位：億円）

	平成28年度半期	平成28年度	平成29年度半期	平成29年度	**平成30年度半期**
連結経常収益	7,006	13,653	7,560	14,499	**9,110**
連結経常利益	1,883	2,140	1,426	1,710	**1,172**
親会社株主に帰属する連結半期（当年度）純利益	1,434	2,061	1,065	1,476	**858**
連結半期（当年度）包括利益	△ 566	△ 1,092	2,305	△ 1,929	**△ 83**
連結純資産額	70,613	70,088	71,694	67,460	**66,666**
連結総資産額	1,021,604	1,070,627	1,132,015	1,049,277	**1,080,411**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	20.19	19.31	18.72	19.02	**16.62**
Tier 1比率（%）	20.23	19.34	18.75	19.02	**16.63**
総自己資本比率（%）	26.38	24.39	23.54	23.50	**20.60**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

〈単体〉 （単位：億円）

	平成28年度半期	平成28年度	平成29年度半期	平成29年度	**平成30年度半期**
経常収益	6,929	13,521	7,456	14,256	**9,022**
経常利益	1,859	2,133	1,382	1,588	**1,158**
半期（当年度）純利益	1,424	2,034	1,045	1,299	**865**
出資総額	34,804	34,804	34,804	34,804	**34,804**
出資総口数（千口）	34,610,679	34,610,679	34,610,679	34,610,679	**34,610,679**
純資産額	70,073	69,390	70,983	66,540	**65,766**
総資産額	1,010,040	1,058,124	1,118,412	1,034,176	**1,064,080**
預金残高	616,290	619,042	652,812	658,238	**670,741**
農林債残高	27,782	24,238	20,989	17,744	**15,155**
貸出金残高	127,471	119,485	116,545	117,426	**138,211**
有価証券残高	547,008	621,082	625,725	523,327	**540,034**
職員数（人）	3,653	3,601	3,674	3,608	**3,704**
単体自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	20.28	19.42	18.83	19.20	**16.78**
Tier 1比率（%）	20.34	19.47	18.88	19.23	**16.81**
総自己資本比率（%）	26.63	24.60	23.74	23.78	**20.84**

注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。
注2　「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

農林中央金庫の取組み

中期経営計画の概要

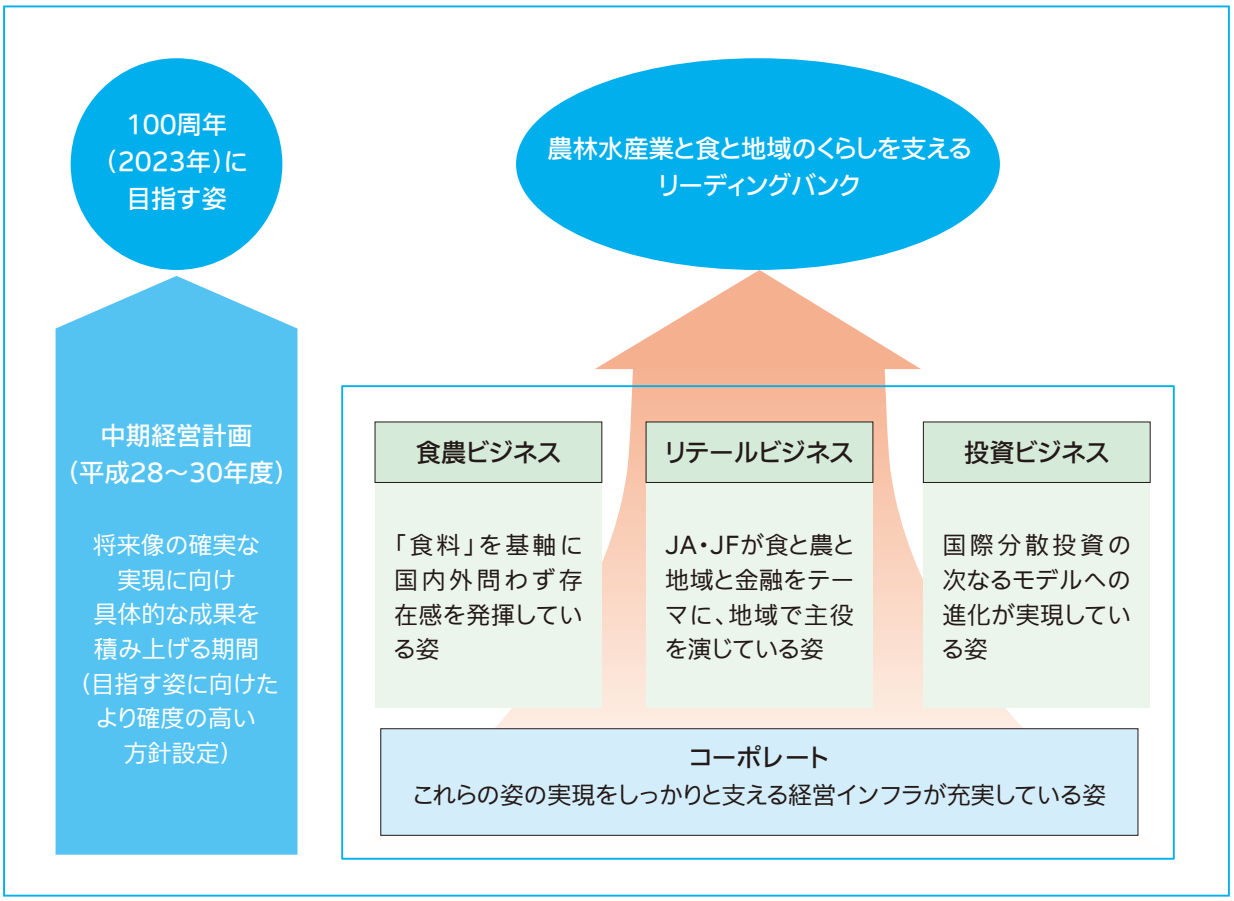
当金庫・系統を取り巻く環境は、TPP等の進展、国際金融規制の強化等、厳しさを増している一方、農林水産業の成長産業化等に対する社会の関心・期待はかつてないほど大きく高まっています。

こうした当金庫・系統を取り巻く経営環境や、当金庫の基本的役割を踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間の経営・業務運営方針となる「中期経営計画(平成28～30年度)」を策定し、それに基づく業務運営に取り組んでいます。

中期経営計画においては、「農林水産業と食に関わる金融機関として農林水産業の成長産業化にしっかりと貢献していくこと」「系統信用事業の基盤を一層強化すること」「国際分散投資をさらに進化させ会員への安定還元を実現すること」の3点を掲げ、それぞれ「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」として3つのビジネス領域を確立するとともに、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むことを基本方針として定めています。

また、迅速な意思決定と施策の実践・展開、機動的な経営資源の活用を実現する観点から、本部制を導入し、「食農ビジネス」を担う「食農法人営業本部」、JAバンク・JFマリンバンクの「リテールビジネス」の推進・強化を担う「リテール事業本部」、国際分散投資の更なる進化を目指す「グローバル・インベストメンツ本部」のフロント3本部と、これらを支える経営インフラを担う「コーポレート本部」をあわせた4本部を立ち上げ、組織としても3つのビジネス領域を推進する体制を整えています。

「中期経営計画(平成28～30年度)」の基本方針



「JAバンク自己改革」の取組み

農業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、政府の「農協改革」の動き等を踏まえ、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、平成30年度までを集中取組期間とした「JAバンク自己改革」をとりまとめ、実践しています。

「JAバンク自己改革」は、①事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を中心とした、農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応、②JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備、③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献を“3本の柱”としています。

これまでに、リスクマネー供給を目的に創設した500億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の活用も含めた食農関連分野への円滑な資金供給に加え、農産物の売上拡大・農業生産の拡大・付加価値向上に向けた取組みを進めています。具体的には、農産物の輸出促進、継続的な国内商談会・ビジネスマッチングを通じた販路拡大支援のほか、6次産業化の支援にも取り組んでいます。

また、生産コスト低減に向けた、農業者の規模拡大・効率化を支援する「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」や新技術の普及等イノベーティブな取組みを支援する「生産コスト低減応援事業」を実施するとともに、農業者の更なる経営高度化を支援するためのセミナー・相談会の開催サポートや農業経営情報発信サイト「アグリウェブ」の運営等を通じた経営相談機能の強化、地域活性化に向けた、新規就農者への支援拡充と若手・次世代農業経営者の育成支援等に取り組んでいます。

さらに、JA店舗への現金事務効率化機器導入やJAごとの選択に基づく『代理店方式』の導入等の信用事業運営の合理化、100台規模での移動店舗車の配備、農産物の消費拡大につながる金融商品を企画・販売する「農とあゆむプロジェクト」を進める等、農業の成長産業化を支援する取組みを順次展開しており、今後も、さらに取組みを強化していきます。

JAバンクおよび当金庫は、「JAバンク自己改革」の着実な実践と、引き続き、金融サービス提供の充実と経営健全性の確保に努めることで、農業・地域の発展に貢献します。

食農ビジネスの取組み

■ 食農ビジネスの取組み

当金庫は、会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成28年度からの中期経営計画に掲げる「食農ビジネス」の実践に向け、農林水産業の成長産業化に資する多様なソリューション提供に取り組んでいます。

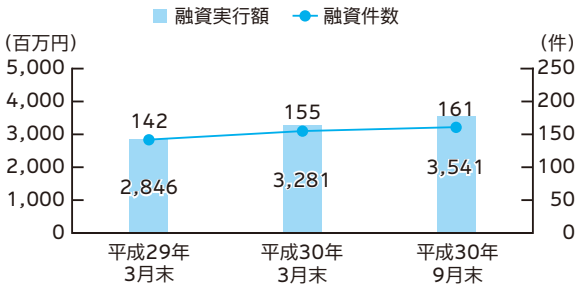
■ 食農関連分野への円滑な資金供給

● 農業融資の取組み

将来の地域農業の担い手と期待される農業法人に対しては農業生産および農産物の加工・販売等にかかる運転資金等として、原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」等を取り扱っています。

直接融資のほか、JAバンクの農業融資の利用者に対し、当金庫から最大1%の利子補給・助成を行うなど、農業者の金利負担の軽減を図っています。平成30年度は約9万件・18億円の補給・助成を実施し、平成30年度までの累計で、約73万件の農業貸出に対し133億円の助成を行いました。

アグリシードローン累計融資件数・融資実行額推移



●「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の設定

当金庫は、日本の農林水産業の高付加価値化、国際競争力強化を支援するために、平成28年5月に「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定しました。

農林水産業の成長産業化のためには、川下(産業界)の高付加価値化・生産性向上も不可欠であり、そのためには、系統団体および国内外の産業界の企業との協働、およびそれを支えるリスクマネーの提供が必要と当金庫は考えています。

本出資枠は、こうした狙いを具体化するため、500億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定し、高付加価値化や生産性向上等にかかるリスクマネーを供給していくものです。

これまでに、国内農業法人への出資を通じた財務安定化・事業発展支援のほか、6次産業化・再生可能エネルギー事業による高付加価値化、中東食農関連事業を通じた海外販路開拓、先端農業IT技術による生産合理化等を目的とした資金供給を行っています。

F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠(一覧)

	投資対象	投資枠
アグリシードファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(小規模～中規模)	40億円
担い手経営体応援ファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(大規模)	50億円
農林水産業協同組合ファンド	農林漁業者およびその組織する団体(農協、集落営農組織、会社等)	29億円
輸出促進支援ファンド	中東湾岸6カ国食農関連事業	$50 million
農山漁村再エネファンド	農山漁村の関係者が取り組む地域活性化に資する再エネ発電事業	5億円
直接投資枠	農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値創出等に資する案件	180億円
(拡張余力分)	各投資枠の状況に応じて今後配分予定	146億円
合計	—	500億円

■ 農業所得増大に貢献するソリューション提供

● 売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

JA全農(全国農業協同組合連合会)との協働

農業所得増大、生産拡大、地域活性化を目指し、JA全農が推し進める流通加工構造改革や輸出拡大、生産資材コスト低減等の取組みに対し、当金庫は出融資をはじめとした投資アドバイスや一般事業法人との仲介、人材派遣等も含め、金融・非金融の機能提供を通じ、緊密な連携に取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、JA全農が機能を絞った低価格モデル農機(大型トラクター)の共同購入を推進し、農機コストの引き下げに取り組んでいることにあわせて、当金庫としても、農業者のニーズにあわせた資金メニューの提案や全国各地で開催されている農機展においてローンの推進等に取り組んでいます。

輸出促進の取組み

当金庫では輸出を目指す会員・農林漁業者等が着実に輸出に取り組めるよう、パッケージ化した輸出サポートプランを提供してきました。平成29年度は従来の各種輸出支援施策を踏襲しながらも、各施策にご参加いただいたみなさまからのご意見を踏まえ、より深く、実践に活かせる内容へとバージョンアップを図り、更なる輸出促進への取組みに努めました。具体的には①輸出広報物「輸出の芽」の発刊(四半期ごと)、②輸出セミナーの開催(大阪開催を実施)、③海外見本市への出展(香港フード・エキスポ2018、フードタイペイ、シンガポールフード&ホテルアジアへの出展)、④沖縄大交易会への参加機会を提供しています。

香港フード・エキスポ2018

農林中央金庫の取組み

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、お客様(系統団体・農林水産業者、および法人取引先等)の事業上のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引につなげるビジネスマッチングや商談会を実施しています。平成30年度においては、全国商談会をはじめブロック商談会等を開催する予定としており、参加セラー団体の販路拡大を支援しています。

JAグループ国産農畜産物商談会(全国商談会)

● 生産コスト低減に向けた取組み

農機具等リース応援事業

生産者の規模拡大等を通じた生産コストの低減を後押しするため、農機具等にかかるリース料の一部助成を行うアグリシードリース事業を実施しました。第1回募集については米・野菜生産者向けに実施し、約8千件の助成を平成27年10月に決定、第2回募集については助成対象品目に畜産酪農を追加のうえ実施し、約4千件の助成を平成28年5月に決定しました。助成対象者に対しては、訪問アプローチを通じた関係深化を進めています。

具体的には、平成26年に発生した雪害後、トラクター導入の際に本事業の活用が営農再開を後押ししたことにより、平成27年度5haだった野菜の耕地面積が平成29年度9.4haまで拡大した事例など、コスト低減・規模拡大効果が発揮されています。

経営相談機能の強化事業

農業法人等の多様化する経営課題への対応力を強化するため、「経営相談機能の強化事業」を平成27年9月より開始しました。具体的には、全国相談窓口を開設するとともに、各都道府県で開催する経営セミナーや個別相談会の費用助成を実施し、平成29年度は全国で105回のセミナー等を開催しました。また、専門家による全国無料相談窓口ならびに農業経営にかかる情報発信サイト「アグリウェブ」を平成28年より開設。平成29年7月からは、JA全農の営農情報支援サイト「アピネス」とのリンクが実現。JAグループ内での連携も活かし、農業者全般の経営課題解決に対応するために運営しています。なお、「アグリウェブ」の平成30年9月末の会員数は3,786名となっています。

農業経営の支援を行うサイト「アグリウェブ」

生産コスト低減応援事業

JA全農および関係団体と連携し、生産コスト低減に資する新技術の普及や、イノベーティブな取組みへ費用助成を行う生産コスト低減応援事業を平成28年度から開始し、以下の4事業を実施しています。

第1号事業:JA全農と連携のうえ、牛の病気予防と健康チェックを目的とした「畜産酪農におけるDNAチップ普及促進応援事業」

第2号事業:熟練農業者の技術・ノウハウの承継に資する「匠の技伝承応援事業」

第3号事業:海外販売コスト低減に資する「輸出拡大に向けた青果物のリレー出荷体制構築応援事業」

第4号事業:「園芸にかかる消費者ニーズに応じた品目の安定供給応援事業」

なお、第4号事業については、平成30年4月から9月までに新品種のトマトの種子464千粒を供給しました。

第4号事業にて供給した種子とその果実

■ 地方創生・地域活性化に資する取組み

● 新規就農応援事業

将来の国内農業における中核的な担い手を育成するため、新規就農応援事業を実施しています。平成27年度に、これまで実施してきた新規就農希望者への研修に対する助成事業を拡充するとともに、新たに、就農直後の経営の安定化を支援する目的で独立新規就農者の営農費用に対する助成事業を開始しました。平成29年度事業として、研修支援831件、営農助成4,219件の助成を行いました。

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。

日本農業経営大学校では平成25年4月に開校して以来、61名が卒業し、全国で就農しています。現在は第5期生・6期生が農林中央金庫品川研修センターのワンフロアにある校舎で同じ志を持つ仲間と切磋琢磨しながら、勉学に励んでいます。

● 日本農業法人協会との連携強化

平成26年2月、全国約1,800社の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようにするほか、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出など幅広く支援しています。

平成30年度には、意欲のある若手農業者を募った「次世代農業サミット」、直近11月には、毎年開催している都市部消費者に対して全国の農業法人などが農産物の展示販売やワークショップなどを展開する「ファーマーズ＆キッズフェスタ」への協賛などを行っています。加えて、農業労働力支援協議会において、労働力不足解消に向けた対策拡充等において連携を進めています。また、全国段階のみならず、県域段階での連携も進んでいます。

● インバウンド・グリーンツーリズム

当金庫、(株)ABC Cooking Studio、(株)リクルートライフスタイル、(株)農協観光の4社は、平成28年4月に地域活性化・海外輸出支援への貢献を目的とした包括的パートナーシップ協定を締結しました。

地方旅行客の増加による地域の活性化・日本食の魅力発信による輸出拡大などを目指し、これまで6回のツアーを実施しています。平成30年3月の第6回ツアーでは、熊本地震で国内観光客が減少している熊本県・大分県での復興支援の取組みとして、地元行政や企業等と連携した国内旅行者向けの食農グリーンツーリズムを実施しました。また、こうした取組みは、より地域特性を生かした県域での取組みにつながっています。

■ JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成30年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,397億円(うち農業者向け貸付金1兆2,548億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,604億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成30年3月末
プロパー農業資金	14,980
農業制度資金	4,416
農業近代化資金	1,598
その他制度資金	2,818
合計	19,397

注1　プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注2　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
注3　その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
注4　JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成30年3月末
日本政策金融公庫資金	4,600
その他	3
合計	4,604

震災復興支援の取組み

■ 復興支援プログラムの概要

当金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年4月に「復興支援プログラム」(支援額300億円)を創設し、被災された農林水産業者や被災会員に対し、被災地のニーズや状況に即した多面的な支援を展開しています。

● 生産者・地域への復興支援

農林水産業者等の経営再開に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、事業計画の策定支援等に取り組んでいます。

被災地の大型復興プロジェクトには、構想段階から積極的に関与する等、地域の復興実現に向けた各種の支援を行っています。また、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者のリース料を助成するとともに、JA(農協)・JF(漁協)による農漁業者への災害資金に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援する等、幅広い金融支援を展開しています。

このほか、農業者の営農再開に必要となる生産資機材等の費用助成や、漁業者の試験操業に用いる氷の費用助成、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みに対する支援、地元産木材を活用した木製品の寄贈等による被災県域の活性化に向けた支援等を行っています。

営農再開非金融支援で導入した農機具

商　品　名	件　数	金　額
復興ローン (東北農林水産業応援ローン)	融資件数 159件	融資額 482億円
復興ファンド (東北農林水産業応援ファンド)	出資件数 63件	出資額 15億円
リース料助成	助成件数 1,708件	リース料総額 64億円
JA・JF災害資金への利子補給	支援件数 4,059件	融資額 205億円

注　平成30年9月末までの累計実績

復興ファンド対応先の収穫風景

● 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)・JF(漁協)ともに、増強支援を受けた資本の返済を実現し、引き続き地域復興に向けて取り組んでいます。

JAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおけるご相談窓口での対応や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用等を通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への適切な対応等を通じた生活再建支援にも取り組んでいます。

東日本大震災から7年半が経過し、被災地の多くでは営農・営漁の再開や生活再建が進んでいますが、その状況には地域差が生じており、いまだ約20千人(平成30年8月時点)もの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされているなど、被災地全体を見渡すと復興は未だ道半ばの地域もあります。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも、農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援していきます。

● JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ・JFグループ・JForestグループは、東日本大震災に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や、復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、以下のWebサイトを開設しています。

・サイト名：農林漁業協同組合の復興への取組み記録
・URL：http://www.quake-coop-japan.org

リテールビジネスの取組み

■ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成28年度からスタートした「JAバンク中期戦略（平成28～30年度）」に基づき、「食と農、地域社会へ貢献することにより、地域で一層必要とされる存在」となることを目指し、組合員・利用者をはじめとする、地域のみなさまに対する良質な金融サービスの提供を通じて、「農業所得増大」と「地域活性化」に貢献するべく取り組んでいます。

なかでも、「JAバンク自己改革の完遂」に向けては、事業費1,000億円の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の実践、「農とあゆむプロジェクト」の呼称のもと、国産農畜産物の消費拡大につながる「金融商品の企画・販売」や、過疎地への金融サービス提供・災害時の対応強化を目的とした「移動店舗の配備」等の取組みを進めています。

また、「地域・農村を支える多様な担い手」から「産業としての農業をリードする大規模法人」まで、農業者の多様なニーズに対応するため、全県域において設置した「県域担い手サポートセンター」のもと、CS調査等と連動した農業法人向け訪問活動の活性化や、JAバンク利子補給事業の展開等、農業金融サービスの一層の強化にJA・JA信農連・当金庫が一体となって取り組んでいます。

加えて、地域のみなさまには、生活全般のメインバンクを目指し、ライフイベントニーズにあわせた金融商品・サービス（ローン、給与振込、年金受取、インターネットバンキング等）の提供、相続相談や資産運用に対応する態勢づくりを通じて、多様なニーズにきめ細かくおこたえするべく努めています。

■ JFマリンバンクの取組み

JFマリンバンクでは、平成30年度からスタートした「JFマリンバンク中期事業推進方策（平成30～32年度）」に基づき、漁業金融を中心とした事業推進力の維持・強化に取り組むことを通じて、浜の暮らしを守る信頼の金融の実現を目指しています。

具体的には、漁業金融機能強化（漁業者向け貸出の増加等）に向けて、引き続き行動計画の策定・実践を通じた浜に出向く取組みを進めており、認定制度に基づき新たに設置した漁業金融相談員等による訪問活動等を通じて、浜との接点強化を図っています。その結果として、平成30年度半期の漁業関連資金の新規実行額は全国目標を上回って推移しています。

また、JFマリンバンクでは、自然災害で被害を受けた漁業者等に対する災害資金をJFマリンバンク利子助成事業の対象に追加し負担軽減を図っています。今後とも国の水産施策である漁船リース事業への融資対応等を含め、漁業金融機能強化の取組みに的確に取り組んでいきます。

このほか、地域のみなさまとのより一層の取引深化を目指し、JF（漁協）・JF信漁連が一丸となって「漁業者家計メイン化推進運動」を展開し、また、当金庫は各県の取組みをサポートしており、平成30年度半期末の個人貯金残高は前年対比純増を確保しています。あわせて、JF女性部・青年部の活動に対する支援などを通じて事業実績の確保に努めるとともに、「浜の応援隊」派遣による浜のイベント活性化等を通じて地域貢献にも取り組んでいます。

これからも、組合員のみなさま、利用者のみなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制（信用事業安定運営責任体制）」のもとで健全で効率的な事業運営を進めていきます。

■ JForestグループの取組み

JForestグループでは、林業・関連産業の活性化による地域社会の活力創造等を目的とした「JForest森林・林業・山村未来創造運動～次代へ森を活かして地域を創る～」(平成28～32年度)に取り組んでいます。当金庫では、従来から取り組んでいる高性能林業機械の導入資金の融資に加えて、公益信託 農林中金森林再生基金(通称:農中森力(もりぢから)基金)による荒廃した民有林の再生を通じた森林の多面的機能の持続的発揮を目指した活動への助成や、担い手確保、労働安全性向上を目指した防護ズボン等の安全装備品に対する購入費用の助成等を通じて、施業集約化のサポートを行っています。

また、平成28年10月に東京大学に「木材利用システム学」寄付研究部門を設置し、あわせて木材関連産業企業・団体の参画を通じた産官学金連携のプラットフォームであるウッドソリューション・ネットワークを設立し、木材利用の拡大に向けた調査研究および各種活動を行っています。

■ 系統人材育成・開発の取組み

JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループでは、系統組織を取り巻く環境変化を踏まえ、変革に向けた経営ビジョンを実践していく「変革リーダー」の育成など、引き続き組合員・利用者のみなさまの期待と信頼にこたえる人材の育成に取り組んでいます。

JAバンクでは、JA信用事業担当役員を対象とした「JAバンク中央アカデミー 経営者コース」(平成30年度上期時点受講者数累計620名)をはじめ、「同 部長コース」(JA信用事業担当部長を対象、同399名)、「組合長・理事長セミナー」(JA組合長・理事長を対象)、「ブロック・シンポジウム」(JA支店長・中堅職員を対象)等を実施しています。加えて、これらの研修を通じ策定した受講者の経営戦略の実践をサポートするためのフォローアップ施策も実施し、将来の環境変化への対応に向けた変革の取組みが実践できる人材の育成に取り組んでいます。

また、JAバンク中期戦略を着実に実践するために、各施策に応じた研修等の計画的な受講や習熟度の確認等を通じて、金融知識やスキルの習得等の専門性の向上に取り組んでいます。さらに、利用者視点に立った営業活動・組織風土の改善に向けて展開している「CS改善プログラム」、「現場営業力強化プログラム」の定着化サポート等を行い、JAの事業運営態勢の変革に向けた取組みを支援しています。

JF信漁連等には、浜に必要な金融サービスを提供するうえでキーマンとなる店舗運営に携わる管理職等を対象に「JFマリンバンク研修 店舗運営マネジメントコース」を、JForest(森組)には、森組および森連の経営実務を担う参事クラスを対象に「森林組合系統参事研修」を提供しており、各系統において変革・革新をリードできる人材の養成を通じて、組織変革の実践をサポートしています。

適切な財務運営とリスク管理の取組み

当金庫では、「中期経営計画(平成28～30年度)」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。具体的には、適切な財務運営を行い、引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応した機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営に努めています。

CSRの取組み

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR（企業の社会的責任）の基本としています。また、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、グループ全体でCSRに取り組んでいます。

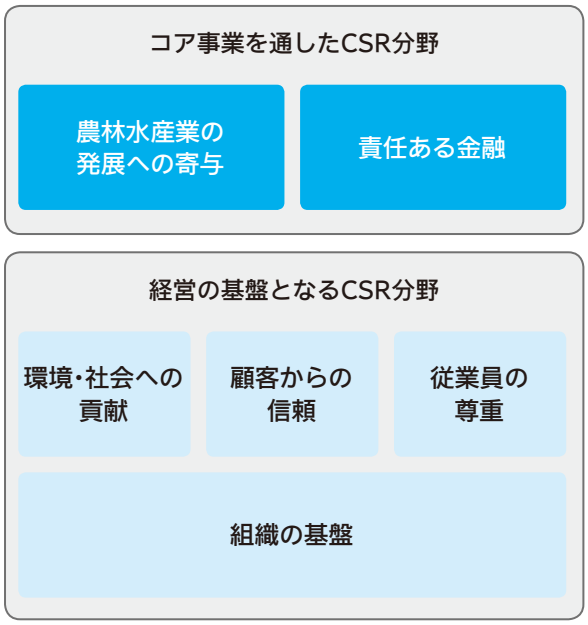
平成28年度に、CSRに関する社会的な要請の広がりを受け、当金庫のCSRの課題を6つの分野・17の課題に整理しました。この6つの分野で、役職員一人ひとりが担当業務を通じて社会の持続的発展に関わっていくこととしています。また、次の3つの国際的なイニシアチブに参加しています。CSR報告書についても、新たに整理した課題に沿って内容を刷新して、当金庫ホームページにて開示しています。

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト	赤道原則（エクエーター原則）	CDP
UN GLOBAL COMPACT Network Japan WE SUPPORT	EQUATOR PRINCIPLES	CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

■ 農林中央金庫のマテリアリティ課題

CSRの6つの分野



CSRの6つの分野と17の課題

分　野	課　題
農林水産業の発展への寄与	1 農林水産業の振興
	2 地域コミュニティへの貢献
責任ある金融	3 責任ある投融資
	4 環境保全事業の推進
環境・社会への貢献	5 健全な社会づくりへの貢献
	6 環境への配慮
顧客からの信頼	7 金融インフラの信頼性
	8 お客さまの尊重
	9 適切な事業活動
従業員の尊重	10 適正な労働慣行
	11 従業員の多様性
	12 人財育成
	13 労働安全衛生
組織の基盤	14 ガバナンス
	15 企業倫理
	16 人権尊重
	17 ステークホルダー・エンゲージメント

（詳しくは、当金庫HPのCSRサイトhttp://www.nochubank.or.jp/contribution/をご覧ください）

各種災害に対する当金庫の対応について

平成30年度半期は、以下のとおり度重なる豪雨や台風、地震災害等により、全国各地で多大な被害が発生しました。

被害にあわれたみなさま方に対しまして、心からお見舞い申しあげます。

発生時期	主な災害名
平成30年6月	大阪府北部を震源とする地震
平成30年7月	平成30年7月豪雨
平成30年9月	平成30年台風第21号
	平成30年北海道胆振東部地震

当金庫では、大規模災害等に際しては、発生直後より災害対策本部を設置し、各地の被災状況やシステムの稼働状況を確認しながら、金融面での緊急対応などの対策を講じることとしています。

今回の災害時においても、発生後すみやかに、通帳・印鑑を紛失された方への貯金の払い出しを行ったほか、被災された農林水産業者等のみなさまの資金繰りの円滑化に資するため、JAバンク・JFマリンバンクとともに新規のお借り入れや既往借入金のご返済に関する相談窓口を開設し、低利の災害対策資金の対応、農業資金への利子補給等、各種の金融支援を実施しました。

■ 平成30年7月豪雨の対応

被害にあわれたみなさまへの対応

平成30年7月豪雨は被災地域の農林水産業に甚大な被害をもたらしました。当金庫は、被害の広がりに鑑み、既存の金融支援に加えて、被災農業法人等の財務の安定化のための資本供与スキームである「平成30年西日本豪雨対策ファンド」(資金枠5億円)を同年10月に創設。本ファンドは、日本政策金融公庫とJAグループの共同出資により設立した「アグリビジネス投資育成株式会社」が、一定の条件を満たした農業法人等に出資するものです。

また、被災地域のJAバンクにおいても、住宅被害等を受けた方に対する低利の住宅関連融資を取り扱っています。

被災地での移動店舗車の営業

JAバンクでは、貯金の入出金が可能な窓口端末を搭載した移動店舗車を全国で導入(平成30年8月末時点で57台)し、主に店舗・ATMのない地域にお住まいの利用者のみなさまに金融サービスを提供しています。

移動店舗車は、自家用発電機でも窓口端末を稼働できるため、災害時には、被災し稼働できない店舗・ATMの代替手段として活用することも可能です。

平成30年7月豪雨の被災地では、JA愛媛たいき、JA岡山西、JA安芸(広島県)、JAめぐみの(岐阜県)の4JAにおいて移動店舗車が営業を行い、利用者のみなさまに貯金の入出金サービス等を提供しました。

なお、JA安芸には県内のJA尾道市、JA三原および隣県のJA山口中央から、JA岡山西には隣県のJA兵庫西から、JA愛媛たいきにはJA愛媛県信連から、それぞれ移動店舗車が派遣される等、迅速な支援実現のため、各地域のJAグループが一体となって対応しました。

当金庫はこれからも各種の支援メニューを通じて、農林水産業の復興、被災されたみなさまの事業の継続、生活の再建に向けた支援を行ってまいります。

JA山口中央からJA安芸に派遣された移動店舗車

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた
財務内容などに関する財務データのほか、
資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗
といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表 …… 16
セグメント情報等 …… 24
リスク管理債権の状況（連結ベース）…… 25
損益の状況（連結ベース） …… 25
営業の状況（連結ベース） …… 26
有価証券等の時価情報（連結ベース）…… 27

単体

半期財務諸表 …… 30
損益の状況 …… 35
営業の状況（預金） …… 37
営業の状況（農林債） …… 38
営業の状況（貸出等） …… 38
営業の状況（農林水産業貸出等）…… 41
リスク管理債権の状況 …… 42
営業の状況（証券） …… 43
有価証券等の時価情報 …… 44

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース） …… 48
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース） …… 76
自己資本の充実の状況等（連結ベース） …… 77
自己資本の充実の状況等 …… 90
流動性にかかる経営の健全性の状況 …… 96
自己資本の充実の状況等 …… 97

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認 …… 110

コーポレートデータ

資本・会員の状況 …… 111
役員の一覧 …… 112
当金庫のグループ会社一覧 …… 114
店舗一覧 …… 115

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成30年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成30年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		平成29年度半期末（平成29年9月30日現在）	平成30年度半期末（平成30年9月30日現在）
資産の部	貸出金	11,766,118	13,943,442
	外国為替	215,432	228,485
	有価証券	62,546,412	53,987,491
	金銭の信託	8,192,529	8,736,957
	特定取引資産	9,940	7,491
	買入金銭債権	281,439	315,805
	コールローン及び買入手形	353,746	1,075,000
	買現先勘定	—	37,200
	現金預け金	26,714,355	26,322,933
	その他資産	1,625,076	1,629,477
	有形固定資産	123,867	119,650
	無形固定資産	38,630	47,147
	退職給付に係る資産	46,268	53,089
	繰延税金資産	6,353	1,960
	支払承諾見返	1,338,261	1,580,814
	貸倒引当金	△ 56,878	△ 45,767
	投資損失引当金	△ 3	△ 2
	資産の部合計	113,201,550	108,041,179
負債の部	預金	65,261,852	67,052,479
	譲渡性預金	3,248,360	1,979,321
	農林債	2,090,958	1,507,522
	特定取引負債	5,589	4,157
	借用金	4,716,146	4,889,353
	コールマネー及び売渡手形	2,705	—
	売現先勘定	21,157,106	15,025,174
	外国為替	7	9
	受託金	2,198,929	2,345,944
	その他負債	5,326,002	6,498,974
	賞与引当金	7,655	7,591
	退職給付に係る負債	38,330	35,165
	役員退職慰労引当金	1,306	1,032
	農林水産業助成等引当金	21	—
	繰延税金負債	630,294	438,380
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607
	支払承諾	1,338,261	1,580,814
	負債の部合計	106,032,137	101,374,530
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	資本剰余金	24,993	24,993
	利益剰余金	1,947,301	2,003,663
	自己優先出資	△ 150	—
	会員勘定合計	5,452,634	5,509,146
	その他有価証券評価差額金	1,726,800	1,053,734
	繰延ヘッジ損益	△ 44,307	65,604
	土地再評価差額金	14,312	14,312
	為替換算調整勘定	△ 48	△ 43
	退職給付に係る調整累計額	11,347	14,255
	その他の包括利益累計額合計	1,708,104	1,147,864
	非支配株主持分	8,674	9,638
	純資産の部合計	7,169,413	6,666,648
	負債及び純資産の部合計	113,201,550	108,041,179

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成29年度半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	平成30年度半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）
経常収益	756,064	911,008
資金運用収益	589,088	682,203
（うち貸出金利息）	(37,612)	(51,970)
（うち有価証券利息配当金）	(541,436)	(617,881)
役務取引等収益	13,818	14,308
特定取引収益	—	296
その他業務収益	58,322	94,914
その他経常収益	94,835	119,286
経常費用	613,453	793,795
資金調達費用	490,950	606,191
（うち預金利息）	(37,517)	(62,465)
役務取引等費用	8,491	8,637
特定取引費用	146	346
その他業務費用	24,083	94,199
事業管理費	80,852	80,444
その他経常費用	8,928	3,976
経常利益	142,610	117,212
特別損失	741	96
税金等調整前半期純利益	141,869	117,115
法人税、住民税及び事業税	29,852	21,197
法人税等調整額	4,972	9,410
法人税等合計	34,825	30,608
半期純利益	107,044	86,507
非支配株主に帰属する半期純利益	497	703
親会社株主に帰属する半期純利益	106,546	85,803

半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成29年度半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	平成30年度半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）
半期純利益	107,044	86,507
その他の包括利益	123,483	△ 94,897
その他有価証券評価差額金	142,160	△ 99,336
繰延ヘッジ損益	△ 17,852	5,771
為替換算調整勘定	0	13
退職給付に係る調整額	△ 1,330	△ 1,641
持分法適用会社に対する持分相当額	504	294
半期包括利益	230,527	△ 8,390
（内訳）		
親会社株主に係る半期包括利益	230,026	△ 9,095
非支配株主に係る半期包括利益	500	705

■ 半期連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目		平成29年度半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	平成30年度半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金半期末残高	24,993	24,993
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,910,262	1,988,359
	利益剰余金増加高	106,546	85,803
	親会社株主に帰属する半期純利益	106,546	85,803
	利益剰余金減少高	69,507	70,500
	配当金	69,507	70,500
	利益剰余金半期末残高	1,947,301	2,003,663

半期連結財務諸表

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	平成29年度半期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	平成30年度半期 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	141,869	117,115
減価償却費	7,859	8,587
持分法による投資損益(△は益)	△ 5,002	△ 2,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△ 1,949
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 238	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 672	△ 579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 293	△ 316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△ 476
農林水産業助成等引当金の増減額(△は減少)	△ 501	—
資金運用収益	△ 589,088	△ 682,203
資金調達費用	490,950	606,191
有価証券関係損益(△は益)	△ 54,549	△ 103,333
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 20,022	△ 19,675
為替差損益(△は益)	△ 1,180,691	△ 1,858,663
固定資産処分損益(△は益)	741	96
特定取引資産の純増(△)減	774	1,091
特定取引負債の純増減(△)	△ 560	△ 877
貸出金の純増(△)減	292,170	△ 2,084,461
預金の純増減(△)	3,375,666	1,252,918
譲渡性預金の純増減(△)	△ 440,909	△ 941,334
農林債の純増減(△)	△ 321,865	△ 258,975
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	344,535	247,819
有利息預け金の純増(△)減	258,396	370,280
コールローン等の純増(△)減	△ 231,085	△ 443,136
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,173	—
コールマネー等の純増減(△)	1,511,437	△ 55,463
受託金の純増減(△)	941,497	940,756
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,013	—
外国為替(資産)の純増(△)減	8,668	96,213
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△ 29
資金運用による収入	598,606	664,623
資金調達による支出	△ 316,263	△ 427,403
その他	△ 701,459	34,265
小計	4,110,295	△ 2,541,103
法人税等の支払額(△)または還付額	△ 22,811	1,514
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,087,484	△ 2,539,588
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,341,924	△ 6,681,017
有価証券の売却による収入	4,051,702	3,648,171
有価証券の償還による収入	7,199,785	3,123,814
金銭の信託の増加による支出	△ 1,335,910	△ 62,287
金銭の信託の減少による収入	455,165	526,445
有形固定資産の取得による支出	△ 4,627	△ 913
無形固定資産の取得による支出	△ 8,081	△ 6,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,108	547,433
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 69,507	△ 70,500
非支配株主への配当金の支払額	△ 420	△ 548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,927	△ 71,049
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	50
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,033,665	△ 2,063,153
Ⅵ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	22,229,610	27,874,673
Ⅶ 現金及び現金同等物の半期末残高	26,263,276	25,811,520

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成30年度半期）

1　連結の範囲に関する事項

（1）連結される子会社・子法人等　14社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

なお、Norinchukin Europe N.V.は、新規設立により当半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結の子会社・子法人等

主要な会社名

AN Credit Strategies Fund, L.P.

非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結の子会社・子法人等は、ありません。

（2）持分法適用の関連法人等　7社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

（3）持分法非適用の非連結の子会社・子法人等

主要な会社名

AN Credit Strategies Fund, L.P.

（4）持分法非適用の関連法人等は、ありません。

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結される子会社（農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。）・子法人等（農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等（同法第24条第4項に規定する子会社を除く。）をいう。）の半期決算日等に関する事項

（1）連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

6月末日　1社

9月末日　13社

（2）連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

なお、6月末日を半期決算日とするNorinchukin Europe N.V.については、設立日から半期連結決算日である9月末日までに半期決算日を迎えていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

4　会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）および（2）aと同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産（リース資産を除く。）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年

その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約

定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,727百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当金庫の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

追加情報

当金庫は、平成30年8月7日開催の経営管理委員会において、当金庫会員から借り入れている既往劣後ローン約1.5兆円を繰上償還のうえ、新たに以下のとおり当金庫会員から後配出資を増資により受け入れる旨決議しました。

あわせて、最大1兆2,174億円の永久劣後ローン借入を実施する旨決議しました。

(1)最大払込口数

5,623,470,000口

(2)払込金額

1口につき100円

(3)最大払込総額

562,347百万円

(4)増加する最大資本金額

562,347百万円

(5)増資の方法

信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合に対し、個別の協議を踏まえて割り当てる。

(6)割当日
平成30年12月26日
(7)申込取扱期間
平成31年2月18日から平成31年3月15日まで
(8)払込期日
平成31年3月29日
(9)目的
今後の金融規制等への対応を念頭にした、自己資本の質の向上

注記事項(平成30年度半期)

1　半期連結貸借対照表関係

(1)非連結の子会社・子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額　90,738百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に1,214,450百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は346,285百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは337,934百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は168百万円、延滞債権額は24,090百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は334百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,570百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は42,164百万円であります。
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,447百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,538,450百万円
有価証券	18,638,408百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,179,592百万円
売現先勘定	14,806,352百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券12,595,621百万円、外国為替1,518百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金28,317百万円、金融商品等差入担保金528,380百万円、その他差入現金担保金593,805百万円および保証金・敷金7,763百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,890,402百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,731,911百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額　103,787百万円

(12)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,300百万円であります。

2　半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益220百万円、償却債権取立益216百万円、株式等売却益28,269百万円および金銭の信託運用益87,806百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸出金償却47百万円、株式等売却損0百万円、株式等償却265百万円および金銭の信託運用損0百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当27,229百万円および事務委託費15,008百万円を含んでおります。

3　半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成30年9月30日現在

現金預け金勘定	26,322,933百万円
有利息預け金	△ 511,413百万円
現金及び現金同等物	25,811,520百万円

半期連結財務諸表

4　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
2,418百万円	3,267百万円	5,685百万円

5　金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	13,943,442		
貸倒引当金(※1)	△ 43,766		
	13,899,676	13,899,467	△ 208
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	17,536,409	17,564,981	28,572
その他有価証券	35,632,626	35,632,626	—
(3)金銭の信託(※1)			
その他の金銭の信託	8,736,708	8,743,590	6,882
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	2,839	2,839	—
(5)買入金銭債権	315,805	315,929	123
(6)コールローン及び買入手形	1,075,000	1,075,000	—
(7)現金預け金	26,322,933	26,322,933	—
資産計	103,521,998	103,557,368	35,369
(1)預金	67,052,479	67,052,494	14
(2)譲渡性預金	1,979,321	1,979,321	—
(3)農林債	1,507,522	1,509,901	2,378
(4)借用金	4,889,353	4,889,353	—
(5)売現先勘定	15,025,174	15,025,174	—
(6)受託金	2,345,944	2,345,944	—
負債計	92,799,797	92,802,189	2,392
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,206	1,206	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(323,743)	(323,743)	—
デリバティブ取引計	(322,537)	(322,537)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等)により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1)預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)売現先勘定および(6)受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	126,541
投資信託(※3)	270,473
組合出資金等(※4)	421,441
合計	818,456

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について265百万円減損処理を行っております。

3 投資信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6　出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額　841円00銭

(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの半期純利益　20円15銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7　重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成29年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,569	666,229	51,266	756,064

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
740,666	8,396	1,683	5,318	756,064

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
122,741	300	488	336	123,867

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	182,261	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成30年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,272	805,654	52,081	911,008

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
885,783	15,179	2,030	8,014	911,008

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
118,398	272	665	313	119,650

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	131,681	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

■ リスク管理債権

（単位：億円）

	平成29年度半期	平成30年度半期
破綻先債権	3	1
延滞債権	298	240
3カ月以上延滞債権	2	3
貸出条件緩和債権	145	175
リスク管理債権合計	449	421

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含みます。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	平成29年度半期	平成30年度半期
貸倒引当金	568	457

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		平成29年度半期				平成30年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	933,173	291,765	△ 303,716	921,222	989,374	235,217	△ 360,228	864,363
	利息	5,331	1,278	△ 718	5,890	5,962	1,691	△ 832	6,822
	利回り	1.13	0.87		1.27	1.20	1.43		1.57
資金調達勘定	平均残高	950,474	290,788	△ 303,705	937,557	1,022,654	234,541	△ 360,125	897,069
	利息	4,379	1,040	△ 718	4,701	5,064	1,511	△ 832	5,743
	利回り	0.91	0.71		1.00	0.98	1.28		1.27

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	平成29年度半期				平成30年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	136	1	△ 0	138	142	0	△ 0	143
役務取引等費用	69	15	△ 0	84	72	13	△ 0	86

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	平成29年度半期				平成30年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	－	－	－	－	2	－	－	2
特定取引費用	1	－	－	1	3	－	－	3

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	平成29年度半期(構成比)				平成30年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	565,299 (87.0)	—（ —）	—	565,299 (86.6)	579,706 (86.8)	—（ —）	—	579,706 (86.5)
流動性預金	31,544 (4.9)	—（ —）	—	31,544 (4.8)	34,545 (5.2)	—（ —）	—	34,545 (5.1)
その他預金	53,175 (8.1)	2,600 (100.0)	△ 1	55,774 (8.6)	53,340 (8.0)	2,934 (100.0)	△ 1	56,273 (8.4)
計	650,020 (100.0)	2,600 (100.0)	△ 1	652,618 (100.0)	667,592 (100.0)	2,934 (100.0)	△ 1	670,524 (100.0)
譲渡性預金	100	32,383	—	32,483	99	19,694	—	19,793
合計	650,120	34,983	△ 1	685,102	667,691	22,628	△ 1	690,318

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	平成29年度半期				平成30年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	95,352	8,507	—	103,860	115,192	10,690	△ 822	125,060
手形貸付	1,529	2,443	—	3,973	1,667	2,675	—	4,343
当座貸越	9,805	—	—	9,805	10,015	—	—	10,015
割引手形	21	—	—	21	14	—	—	14
合計	106,709	10,951	—	117,661	126,890	13,366	△ 822	139,434

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		平成29年度半期(構成比)	平成30年度半期(構成比)
国内		106,709 （ 90.7）	126,068 （ 90.4）
	製造業	18,683 （ 15.9）	19,636 （ 14.1）
	農業	431 （ 0.4）	543 （ 0.4）
	林業	53 （ 0.0）	49 （ 0.0）
	漁業	181 （ 0.2）	176 （ 0.1）
	鉱業	124 （ 0.1）	180 （ 0.1）
	建設業	500 （ 0.4）	551 （ 0.4）
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,935 （ 2.5）	4,681 （ 3.4）
	情報通信業	1,062 （ 0.9）	1,188 （ 0.9）
	運輸業	5,937 （ 5.0）	6,305 （ 4.5）
	卸売・小売業	7,989 （ 6.8）	8,447 （ 6.1）
	金融・保険業	23,453 （ 19.9）	27,962 （ 20.1）
	不動産業	6,095 （ 5.2）	6,325 （ 4.5）
	各種サービス業	12,686 （ 10.8）	13,009 （ 9.3）
	地方公共団体	180 （ 0.2）	133 （ 0.1）
	その他	26,393 （ 22.4）	36,874 （ 26.4）
海外		10,951 （ 9.3）	13,366 （ 9.6）
	政府等	—（ —）	—（ —）
	金融機関	5,041 （ 4.3）	5,061 （ 3.6）
	その他	5,909 （ 5.0）	8,304 （ 6.0）
合計		117,661 （100.0）	139,434 （100.0）

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(平成29年度半期24,673億円、平成30年度半期35,084億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

（単位：億円、%）

	平成29年度半期				平成30年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	148,818	—	—	148,818 (23.8)	107,936	—	—	107,936 (20.0)
地方債	30	—	—	30 (0.0)	110	—	—	110 (0.0)
短期社債	1,500	—	—	1,500 (0.2)	—	—	—	—（ —）
社債	3,188	—	—	3,188 (0.5)	10,235	—	—	10,235 (1.9)
株式	8,931	—	—	8,931 (1.4)	9,142	—	—	9,142 (1.7)
外国債券	323,397	439	—	323,836 (51.8)	267,623	442	—	268,066 (49.6)
外国株式	465	0	△ 25	440 (0.1)	522	1	△ 141	383 (0.1)
投資信託	130,894	—	—	130,894 (20.9)	133,788	—	—	133,788 (24.8)
その他	7,823	—	—	7,823 (1.3)	10,211	—	—	10,211 (1.9)
合計	625,049	439	△ 25	625,464 (100.0)	539,572	443	△ 141	539,874 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	平成29年度半期			平成30年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,059	20,153	94	19,274	19,332	57
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37	37	0	28	29	0
	その他	94,465	95,402	936	62,940	63,476	535
	外国債券	93,744	94,677	933	62,223	62,756	533
	その他	721	724	3	717	719	2
	小計	114,562	115,594	1,031	82,244	82,837	593
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	52,096	51,925	△ 171	40,150	40,023	△ 127
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,357	7,346	△ 10	55,919	55,741	△ 178
	外国債券	5,565	5,555	△ 10	53,685	53,508	△ 177
	その他	1,792	1,791	△ 0	2,233	2,233	△ 0
	小計	59,453	59,271	△ 182	96,070	95,764	△ 306
合計		174,016	174,866	849	178,315	178,602	286

注　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	平成29年度半期			平成30年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,416	2,637	4,778	7,961	2,583	5,377
	債券	57,303	54,597	2,706	47,160	44,950	2,210
	国債	54,603	51,901	2,702	45,967	43,763	2,203
	地方債	1	1	0	0	0	0
	短期社債	1,500	1,499	0	—	—	—
	社債	1,198	1,194	4	1,193	1,186	6
	その他	295,220	278,557	16,663	145,974	132,571	13,402
	外国債券	183,377	178,460	4,917	89,844	86,956	2,888
	外国株式	258	78	179	207	78	129
	投資信託	107,988	97,371	10,617	50,839	41,912	8,927
	その他	3,595	2,647	948	5,081	3,624	1,456
	小計	359,940	335,792	24,148	201,096	180,105	20,991
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	71	△ 9	91	106	△ 14
	債券	24,040	24,055	△ 15	11,667	11,704	△ 37
	国債	22,059	22,070	△ 11	2,544	2,576	△ 32
	地方債	28	29	△ 0	109	110	△ 0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,952	1,955	△ 3	9,012	9,018	△ 5
	その他	63,349	65,695	△ 2,345	143,848	149,510	△ 5,661
	外国債券	41,149	41,696	△ 547	62,311	64,371	△ 2,059
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	20,436	22,192	△ 1,756	80,243	83,818	△ 3,575
	その他	1,763	1,805	△ 41	1,293	1,319	△ 26
	小計	87,452	89,822	△ 2,370	155,607	161,321	△ 5,714
合計		447,392	425,614	21,778	356,703	341,426	15,276

注1　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、1億円（うち、株式1億円）であります。

当半期連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50％以下の銘柄
・時価が取得原価等の50％超70％以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成29年度半期					平成30年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	81,925	80,270	1,655	1,894	239	87,369	88,386	△ 1,017	1,564	2,582

注　「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	665,928	—	△ 80	△ 80	827,203	274,518	211	211
		買建	—	—	—	—	33,104	—	19	19
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	251,493	227,137	5,646	5,646	271,013	169,744	3,301	3,301
		受取変動・支払固定	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082	240,836	168,650	△ 2,817	△ 2,817
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					483	483			714	714

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
　店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	196,282	10,940	△ 658	△ 658	447,264	15,291	△ 6,156	△ 6,156
		買建	199,581	10,923	464	464	428,718	15,337	6,648	6,648
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 193	△ 193			492	492

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	8,452	—	31	31	—	—	—	—
		買建	3,768	—	△ 50	△ 50	4,566	—	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 19	△ 19			△ 0	△ 0

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度半期			平成30年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ（受取固定・支払変動）	農林債	1,745,000	1,065,000	6,590	1,185,000	645,000	2,349
	金利スワップ（受取変動・支払固定）	円貨建の有価証券、預金等	7,633,133	7,513,513	△ 54,219	7,019,680	6,573,228	93,484
金利スワップの特例処理	金利スワップ（受取変動・支払固定）	貸出金、円貨建の有価証券等	236,784	220,160	注3	272,954	268,663	注3
合計					△ 47,628			95,833

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度半期			平成30年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	13,530,110	7,189,204	△ 306,738	15,030,488	8,479,183	△ 311,373
	資金関連スワップ		4,143,430	—	△ 81,083	5,551,063	—	△ 108,203
合計					△ 387,821			△ 419,577

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目		平成29年度半期末（平成29年9月30日現在）	平成30年度半期末（平成30年9月30日現在）
資産の部	貸出金	11,654,523	13,821,164
	外国為替	215,432	228,485
	有価証券	62,572,532	54,003,459
	金銭の信託	8,191,761	8,736,211
	特定取引資産	9,940	7,491
	買入金銭債権	281,439	315,805
	コールローン	353,746	1,075,000
	買現先勘定	—	37,200
	現金預け金	26,687,883	26,293,684
	その他資産	1,619,722	1,623,307
	有形固定資産	121,404	118,344
	無形固定資産	35,660	43,920
	前払年金費用	16,922	24,631
	支払承諾見返	135,922	125,217
	貸倒引当金	△ 54,268	△ 44,859
	投資損失引当金	△ 1,330	△ 1,047
	資産の部合計	111,841,291	106,408,018
負債の部	預金	65,281,229	67,074,121
	譲渡性預金	3,248,360	1,979,321
	農林債	2,098,959	1,515,522
	特定取引負債	5,589	4,157
	借用金	4,659,646	4,832,353
	コールマネー	2,705	—
	売現先勘定	21,157,106	15,025,174
	外国為替	7	9
	受託金	2,198,929	2,345,944
	その他負債	5,289,613	6,456,289
	賞与引当金	6,061	6,007
	退職給付引当金	23,414	25,183
	役員退職慰労引当金	975	658
	農林水産業助成等引当金	21	—
	繰延税金負債	625,746	432,831
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607
	支払承諾	135,922	125,217
	負債の部合計	104,742,898	99,831,400
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	普通出資金	3,455,488	3,455,488
	（うち後配出資金）	(3,029,771)	(3,029,771)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	1,897,458	1,938,989
	利益準備金	709,566	735,566
	その他利益剰余金	1,187,892	1,203,423
	特別積立金	277,500	303,500
	別途積立金	559,403	559,403
	固定資産圧縮積立金	7,343	7,131
	退職給与基金	7	7
	半期未処分剰余金	343,638	333,381
	会員勘定合計	5,402,967	5,444,498
	その他有価証券評価差額金	1,725,680	1,052,310
	繰延ヘッジ損益	△ 44,567	65,495
	土地再評価差額金	14,312	14,312
	評価・換算差額等合計	1,695,425	1,132,118
	純資産の部合計	7,098,393	6,576,617
	負債及び純資産の部合計	111,841,291	106,408,018

■ 半期損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成29年度半期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	平成30年度半期 （平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）
経常収益	745,631	902,212
資金運用収益	591,244	685,206
（うち貸出金利息）	(35,957)	(50,069)
（うち有価証券利息配当金）	(545,249)	(622,821)
役務取引等収益	7,221	7,006
特定取引収益	—	296
その他業務収益	57,169	92,795
その他経常収益	89,996	116,908
経常費用	607,377	786,388
資金調達費用	490,908	606,136
（うち預金利息）	(37,517)	(62,466)
役務取引等費用	7,400	7,556
特定取引費用	146	346
その他業務費用	24,081	93,895
事業管理費	76,106	74,480
その他経常費用	8,733	3,974
経常利益	138,253	115,824
特別損失	740	96
税引前半期純利益	137,512	115,728
法人税、住民税及び事業税	28,696	19,766
法人税等調整額	4,303	9,378
法人税等合計	33,000	29,145
半期純利益	104,512	86,582
当年度当初繰越剰余金	239,125	246,798
半期未処分剰余金	343,638	333,381

半期財務諸表

重要な会計方針(平成30年度半期)

1　特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,879百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8　その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)税効果会計に関する事項

半期にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

追加情報(平成30年度半期)

半期連結財務諸表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

注記事項(平成30年度半期)

1　半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　129,210百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に1,214,450百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は346,285百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは337,934百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は21,969百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,049百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,025百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,447百万円であります。

半期財務諸表

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,538,450百万円
有価証券	18,638,408百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,179,592百万円
売現先勘定	14,806,352百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券12,577,105百万円、外国為替1,518百万円（それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金593,805百万円、先物取引差入証拠金28,317百万円、金融商品等差入担保金528,380百万円および保証金・敷金7,384百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,051,684百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,903,620百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。

2　半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益228百万円、償却債権取立益164百万円、株式等売却益28,003百万円および金銭の信託運用益87,805百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、投資損失引当金繰入額14百万円、貸出金償却47百万円、株式等売却損0百万円、株式等償却265百万円および金銭の信託運用損0百万円を含んでおります。

3　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：億円、%）

	平成29年度半期			平成30年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 1,280	2,492	1,211	△ 324	1,433	1,109
役務取引等収支	13	△ 15	△ 1	15	△ 21	△ 5
特定取引収支	0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
その他業務収支	33	297	330	24	△ 35	△ 11
業務粗利益	△ 1,233	2,772	1,539	△ 284	1,376	1,092
業務粗利益率	△ 0.36	1.22	0.33	△ 0.08	0.66	0.25

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成29年度半期208億円、平成30年度半期318億円）を控除しております。

注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益※}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益×年間日数／経過日数

注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

（単位：億円）

	平成29年度半期	平成30年度半期
実質業務純益	778	347
業務純益	719	347

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		平成29年度半期			平成30年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	682,000	451,679	920,133	691,528	414,045	863,053
	利息	904	5,671	5,912	1,920	5,671	6,852
	利回り	0.26	2.50	1.28	0.55	2.73	1.58
資金調達勘定	平均残高	668,578	482,246	937,278	697,506	441,829	896,814
	利息	2,185	3,179	4,700	2,245	4,238	5,742
	利回り	0.65	1.31	1.00	0.64	1.91	1.27

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成29年度半期			平成30年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 17	△ 535	△ 552	12	1,003	1,016
	支払利息	201	△ 220	△ 18	142	△ 82	59
国際業務部門	受取利息	391	944	1,336	△ 983	983	0
	支払利息	307	528	835	△ 732	1,791	1,058
合計	受取利息	97	712	810	△ 962	1,901	939
	支払利息	331	512	843	△ 559	1,601	1,041

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	平成29年度半期			平成30年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	55	17	72	59	10	70
役務取引等費用	41	32	74	43	31	75

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	平成29年度半期			平成30年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	—	—	—	1	1	2
特定取引費用	△ 0	1	1	1	1	3

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成29年度半期	平成30年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	33	24
	合計	33	24
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 24	△ 22
	国債等債券関係損益	323	△ 18
	金融派生商品損益	△ 1	5
	その他	—	—
	合計	297	△ 35
合計	外国為替売買損益	△ 24	△ 22
	国債等債券関係損益	323	△ 18
	金融派生商品損益	△ 1	5
	その他	33	24
	合計	330	△ 11

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
給料・手当注	201	205
退職給付費用	△ 0	△ 6
福利厚生費	29	31
減価償却費	38	37
土地建物機械賃借料	60	61
保守管理費	32	29
旅費	15	13
通信費	6	6
広告宣伝費	27	15
事務委託費	186	189
租税公課	18	17
その他	145	142
合計	761	744

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成29年度半期	平成30年度半期
総資産経常利益率	0.26	0.23
純資産経常利益率	5.10	4.21
総資産半期純利益率	0.20	0.17
純資産半期純利益率	3.85	3.14

注1　総資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2　純資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益×年間日数／経過日数

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成29年度半期	平成30年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.26	0.55
	資金調達原価	0.84	0.82
	総資金利鞘	△ 0.58	△ 0.26
国際業務部門	資金運用利回り	2.50	2.73
	資金調達原価	1.35	1.95
	総資金利鞘	1.14	0.77
合計	資金運用利回り	1.28	1.58
	資金調達原価	1.15	1.44
	総資金利鞘	0.12	0.14

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況（預金）

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

	平成29年度半期（構成比）			平成30年度半期（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	565,339（ 94.6）	ー（ ー）	565,339（ 86.6）	579,750（ 94.3）	ー（ ー）	579,750（ 86.4）
流動性預金	31,696（ 5.3）	ー（ ー）	31,696（ 4.9）	34,715（ 5.7）	ー（ ー）	34,715（ 5.2）
その他預金	347（ 0.1）	55,428（100.0）	55,776（ 8.5）	172（ 0.0）	56,102（100.0）	56,275（ 8.4）
計	597,383（100.0）	55,428（100.0）	652,812（100.0）	614,638（100.0）	56,102（100.0）	670,741（100.0）
譲渡性預金	100	32,383	32,483	99	19,694	19,793
合計	597,483	87,811	685,295	614,737	75,796	690,534

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

	平成29年度半期（構成比）			平成30年度半期（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	555,077（ 94.2）	ー（ ー）	555,077（ 86.9）	575,419（ 93.6）	ー（ ー）	575,419（ 86.0）
流動性預金	33,866（ 5.7）	ー（ ー）	33,866（ 5.3）	38,916（ 6.3）	ー（ ー）	38,916（ 5.8）
その他預金	299（ 0.1）	49,343（100.0）	49,643（ 7.8）	327（ 0.1）	54,733（100.0）	55,061（ 8.2）
計	589,243（100.0）	49,343（100.0）	638,587（100.0）	614,663（100.0）	54,733（100.0）	669,397（100.0）
譲渡性預金	38	35,784	35,823	28	23,673	23,701
合計	589,282	85,128	674,410	614,691	78,406	693,098

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

（単位：億円、%）

	平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
会員	587,403（ 90.0）	604,688（ 90.2）
うち農業団体	568,043（ 87.0）	584,614（ 87.2）
うち水産団体	19,170（ 2.9）	19,845（ 3.0）
うち森林団体	88（ 0.0）	76（ 0.0）
金融機関・政府公金等	61,221（ 9.4）	61,945（ 9.2）
その他	4,188（ 0.6）	4,107（ 0.6）
合計	652,812（100.0）	670,741（100.0）

注　譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類		期間／年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金		平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
		平成30年度半期	151,423	96,271	330,693	836	331	193	579,750
	うち固定金利	平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
		平成30年度半期	151,423	96,271	330,693	836	331	193	579,750
	うち変動金利	平成29年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		平成30年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

営業の状況（農林債）

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	平成29年度半期		平成30年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	20,989	22,790	15,155	16,591
割引農林債	—	—	—	—
合計	20,989	22,790	15,155	16,591

注　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成29年度半期	平成30年度半期
1年以下	7,102	5,667
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	10,180	6,916
3年超5年以下	3,706	2,571
合計	20,989	15,155

注1　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	平成29年度半期			平成30年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	80,185	21,955	102,140	98,255	24,971	123,227
手形貸付	1,288	2,684	3,973	1,259	3,083	4,343
当座貸越	10,409	—	10,409	10,626	—	10,626
割引手形	21	—	21	14	—	14
合計	91,904	24,640	116,545	110,156	28,055	138,211

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成29年度半期			平成30年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	80,419	20,650	101,070	85,022	23,680	108,703
手形貸付	1,294	2,190	3,485	1,272	2,948	4,220
当座貸越	10,084	—	10,084	11,001	—	11,001
割引手形	19	—	19	18	—	18
合計	91,818	22,841	114,659	97,314	26,628	123,942

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類		期間／年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		平成29年度半期	55,234	21,941	23,130	8,093	8,129	16	116,545
		平成30年度半期	65,155	29,719	24,664	9,193	9,355	121	138,211
	うち変動金利	平成29年度半期	10,382	11,082	9,029	4,726	3,812	11	39,044
		平成30年度半期	20,261	12,285	10,071	5,973	5,337	114	54,044
	うち固定金利	平成29年度半期	44,851	10,859	14,100	3,366	4,317	5	77,500
		平成30年度半期	44,894	17,434	14,592	3,220	4,017	7	84,167

注　平成29年度半期の「うち変動金利」「うち固定金利」について、一部案件につき固定金利および変動金利の区分が相違していたため、訂正後の数値を記載しております。

■ 貸出金の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			平成29年度半期	平成30年度半期
貸出金（A）			116,545	138,211
うち国内業務部門			91,904	110,156
うち国際業務部門			24,640	28,055
預金（B）			685,295	690,534
うち国内業務部門			597,483	614,737
うち国際業務部門			87,811	75,796
比率	（A）／（B）	合計	17.00	20.01
		うち国内業務部門	15.38	17.91
		うち国際業務部門	28.06	37.01
	期中平均	合計	17.00	17.88
		うち国内業務部門	15.58	15.83
		うち国際業務部門	26.83	33.96

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

（単位：億円、%）

	平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
設備資金	15,052　（ 12.9）	17,351　（ 12.6）
運転資金	101,492　（ 87.1）	120,859　（ 87.4）
合計	116,545　（100.0）	138,211　（100.0）

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
国内		105,593　（ 90.6）	125,711　（ 91.0）
	製造業	18,683　（ 16.0）	19,636　（ 14.2）
	農業	431　（ 0.4）	543　（ 0.4）
	林業	53　（ 0.0）	49　（ 0.0）
	漁業	181　（ 0.2）	176　（ 0.1）
	鉱業	124　（ 0.1）	180　（ 0.1）
	建設業	500　（ 0.4）	551　（ 0.4）
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,935　（ 2.5）	4,681　（ 3.4）
	情報通信業	1,062　（ 0.9）	1,188　（ 0.9）
	運輸業	5,937　（ 5.1）	6,305　（ 4.6）
	卸売・小売業	7,989　（ 6.9）	8,447　（ 6.1）
	金融・保険業	24,057　（ 20.6）	29,395　（ 21.3）
	不動産業	6,095　（ 5.2）	6,325　（ 4.6）
	各種サービス業	12,686　（ 10.9）	13,009　（ 9.4）
	地方公共団体	180　（ 0.2）	133　（ 0.1）
	その他	24,673　（ 21.2）	35,084　（ 25.4）
海外		10,951　（ 9.4）	12,500　（ 9.0）
	政府等	—　（ —）	—　（ —）
	金融機関	5,041　（ 4.3）	5,061　（ 3.6）
	その他	5,909　（ 5.1）	7,439　（ 5.4）
合計		116,545　（100.0）	138,211　（100.0）

注1　「国内」とは国内店（特別国際金融取引勘定分を除く。）であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出（平成29年度半期24,673億円、平成30年度半期35,084億円）が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

（単位：億円、%）

	平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
系統団体	14,853　（ 12.8）	20,649　（ 14.9）
会員	11,743　（ 10.1）	17,202　（ 12.4）
うち農業団体	11,348　（ 9.7）	16,673　（ 12.1）
うち水産団体	305　（ 0.3）	445　（ 0.3）
うち森林団体	72　（ 0.1）	70　（ 0.0）
農林水産業者等	3,109　（ 2.7）	3,446　（ 2.5）
関連産業法人	41,522　（ 35.6）	43,752　（ 31.7）
その他	60,169　（ 51.6）	73,810　（ 53.4）
合計	116,545　（100.0）	138,211　（100.0）
（うち中小企業比率）	（14.7）	（13.2）

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
有価証券	220	299
債権	134	138
商品	—	—
不動産	692	841
財団	422	246
その他	3,396	3,577
計	4,866	5,103
保証	6,435	6,511
信用	105,243	126,596
合計	116,545	138,211

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
有価証券	0	0
債権	2	2
商品	—	—
不動産	90	84
財団	9	5
その他	5	2
計	109	95
保証	24	22
信用	1,225	1,134
合計	1,359	1,252

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
一般貸倒引当金	370	315
個別貸倒引当金	172	133
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	542	448

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成29年度半期	平成30年度半期
0	0

営業の状況（農林水産業貸出等）

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

（業種別）

（単位：百万円、%）

	平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
農業関連	1,313,580 （ 92.4）	1,891,609 （ 94.2）
農業	43,155 （ 3.0）	54,351 （ 2.7）
穀作	252 （ 0.0）	312 （ 0.0）
野菜・園芸	2,040 （ 0.1）	4,574 （ 0.2）
果樹・樹園農業	305 （ 0.0）	359 （ 0.0）
養豚・肉牛・酪農	28,338 （ 2.0）	34,609 （ 1.7）
養鶏・鶏卵	8,087 （ 0.6）	11,720 （ 0.6）
その他農業	4,131 （ 0.3）	2,774 （ 0.2）
農業関連団体等	1,270,424 （ 89.4）	1,837,257 （ 91.5）
漁業関連	60,069 （ 4.2）	74,431 （ 3.7）
漁業	18,121 （ 1.3）	17,630 （ 0.9）
海面漁業	16,870 （ 1.2）	16,240 （ 0.8）
海面養殖業	922 （ 0.1）	1,105 （ 0.1）
その他漁業	327 （ 0.0）	284 （ 0.0）
漁業関連団体等	41,948 （ 2.9）	56,800 （ 2.8）
林業関連	8,253 （ 0.6）	7,885 （ 0.5）
林業	5,337 （ 0.4）	4,943 （ 0.3）
林業関連団体等	2,915 （ 0.2）	2,942 （ 0.2）
その他系統関連団体等	39,874 （ 2.8）	33,122 （ 1.6）
合計	1,421,777 （100.0）	2,007,049 （100.0）

（資金種類別）

（単位：百万円、%）

	平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
プロパー資金	1,410,354 （ 99.2）	1,994,721 （ 99.4）
農業関連	1,308,263 （ 92.0）	1,885,896 （ 94.0）
漁業関連	56,953 （ 4.0）	70,077 （ 3.5）
林業関連	5,381 （ 0.4）	5,739 （ 0.3）
その他系統団体等	39,755 （ 2.8）	33,008 （ 1.6）
制度資金	11,423 （ 0.8）	12,327 （ 0.6）
農業関連	5,316 （ 0.4）	5,713 （ 0.3）
漁業関連	3,115 （ 0.2）	4,354 （ 0.2）
林業関連	2,871 （ 0.2）	2,146 （ 0.1）
その他系統団体等	119 （ 0.0）	113 （ 0.0）
近代化資金	6,686 （ 0.4）	8,427 （ 0.4）
農業関連	4,681 （ 0.3）	5,068 （ 0.3）
漁業関連	1,988 （ 0.1）	3,346 （ 0.1）
その他系統団体等	16 （ 0.0）	12 （ 0.0）
その他制度資金	4,737 （ 0.4）	3,899 （ 0.2）
農業関連	634 （ 0.1）	644 （ 0.0）
漁業関連	1,127 （ 0.1）	1,007 （ 0.1）
林業関連	2,871 （ 0.2）	2,146 （ 0.1）
その他系統団体等	103 （ 0.0）	100 （ 0.0）
合計	1,421,777 （100.0）	2,007,049 （100.0）
農業関連	1,313,580 （ 92.4）	1,891,609 （ 94.3）
漁業関連	60,069 （ 4.2）	74,431 （ 3.7）
林業関連	8,253 （ 0.6）	7,885 （ 0.4）
その他系統団体等	39,874 （ 2.8）	33,122 （ 1.6）

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
破綻先債権	0	0
延滞債権	275	219
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	128	160
リスク管理債権合計	404	380

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含みます。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成29年度半期	平成30年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1	11
危険債権	280	214
要管理債権	128	160
小計	411	386
正常債権	117,614	139,221
合計	118,025	139,608

注　本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

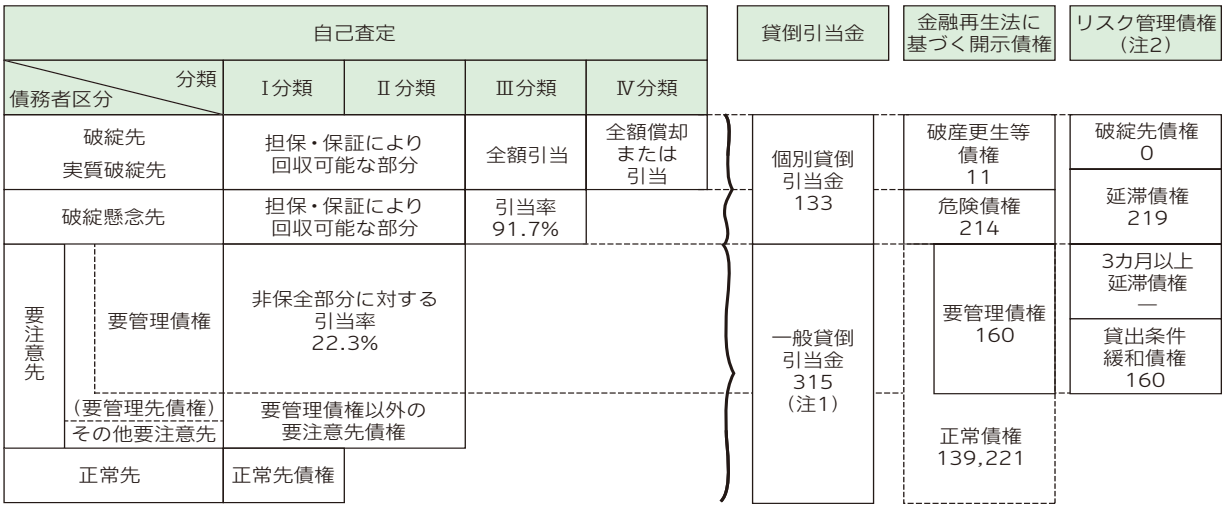
■ 平成30年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	0
個別貸倒引当金繰入額	△2
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△1

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成30年9月30日現在)

(単位:億円)



注1　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.22%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については4.02%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については9.40%となっております。

注2　金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況（証券）

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

		平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	148,698 （ 79.7）	107,846 （ 72.3）
	地方債	1 （ 0.0）	0 （ 0.0）
	短期社債	1,500 （ 0.8）	— （ —）
	社債	3,188 （ 1.7）	10,235 （ 6.9）
	株式	9,326 （ 5.0）	9,374 （ 6.3）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	23,362 （ 12.5）	21,115 （ 14.1）
	その他	548 （ 0.3）	620 （ 0.4）
	小計	186,624 （100.0）	149,192 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	323,836 （ 73.7）	268,066 （ 68.6）
	外国株式	465 （ 0.1）	524 （ 0.1）
	投資信託	107,523 （ 24.5）	112,660 （ 28.8）
	その他	7,274 （ 1.7）	9,591 （ 2.5）
	小計	439,100 （100.0）	390,842 （100.0）
合計	国債	148,698 （ 23.8）	107,846 （ 20.0）
	地方債	1 （ 0.0）	0 （ 0.0）
	短期社債	1,500 （ 0.2）	— （ —）
	社債	3,188 （ 0.5）	10,235 （ 1.9）
	株式	9,326 （ 1.5）	9,374 （ 1.7）
	外国債券	323,836 （ 51.8）	268,066 （ 49.6）
	外国株式	465 （ 0.1）	524 （ 0.1）
	投資信託	130,885 （ 20.9）	133,775 （ 24.8）
	その他	7,823 （ 1.2）	10,211 （ 1.9）
	小計	625,725 （100.0）	540,034 （100.0）

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

		平成29年度半期（構成比）	平成30年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	146,712 （ 82.9）	111,399 （ 78.0）
	地方債	1 （ 0.0）	0 （ 0.0）
	短期社債	1,631 （ 0.9）	— （ —）
	社債	3,053 （ 1.7）	8,635 （ 6.1）
	株式	4,612 （ 2.6）	4,050 （ 2.8）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	20,396 （ 11.6）	18,168 （ 12.7）
	その他	523 （ 0.3）	598 （ 0.4）
	小計	176,929 （100.0）	142,853 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	229 （ 0.1）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	314,874 （ 75.4）	263,079 （ 70.3）
	外国株式	274 （ 0.1）	344 （ 0.1）
	投資信託	96,625 （ 23.1）	103,122 （ 27.6）
	その他	5,863 （ 1.4）	7,261 （ 1.9）
	小計	417,638 （100.0）	374,038 （100.0）
合計	国債	146,712 （ 24.7）	111,628 （ 21.6）
	地方債	1 （ 0.0）	0 （ 0.0）
	短期社債	1,631 （ 0.3）	— （ —）
	社債	3,053 （ 0.5）	8,635 （ 1.7）
	株式	4,612 （ 0.8）	4,050 （ 0.8）
	外国債券	314,874 （ 52.9）	263,079 （ 50.9）
	外国株式	274 （ 0.0）	344 （ 0.1）
	投資信託	117,021 （ 19.7）	121,291 （ 23.4）
	その他	6,386 （ 1.1）	7,859 （ 1.5）
	小計	594,568 （100.0）	516,891 （100.0）

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成29年度半期					平成30年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	43,834	90,729	4,701	14,121	—	8,583	94,260	25	15,212	—
国債	42,022	88,593	4,664	13,417	—	7,585	85,755	—	14,505	—
地方債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
短期社債	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	311	2,136	36	704	—	998	8,504	25	706	—
株式	—	—	—	—	9,326	—	—	—	—	9,374
その他	21,305	152,587	114,941	58,310	115,866	32,620	67,950	119,051	71,292	121,662
外国債券	19,608	141,371	111,440	51,416	—	31,295	59,611	113,965	63,193	—
外国株式	—	—	—	—	465	—	—	—	—	524
投資信託	693	9,717	320	6,590	113,563	730	6,321	901	7,441	118,380
その他	1,002	1,498	3,180	303	1,837	594	2,017	4,184	658	2,757
合計	65,140	243,317	119,642	72,432	125,193	41,204	162,211	119,076	86,504	131,036

注1　残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			平成29年度半期	平成30年度半期
有価証券（A）			625,725	540,034
うち国内業務部門			186,624	149,192
うち国際業務部門			439,100	390,842
預金（B）			685,295	690,534
うち国内業務部門			597,483	614,737
うち国際業務部門			87,811	75,796
比率	（A）／（B）	合計	91.30	78.20
		うち国内業務部門	31.23	24.26
		うち国際業務部門	500.04	515.64
	期中平均	合計	88.16	74.57
		うち国内業務部門	30.02	23.23
		うち国際業務部門	490.59	477.04

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	平成29年度半期			平成30年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,059	20,153	94	19,274	19,332	57
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37	37	0	28	29	0
	その他	94,465	95,402	936	62,940	63,476	535
	外国債券	93,744	94,677	933	62,223	62,756	533
	その他	721	724	3	717	719	2
	小計	114,562	115,594	1,031	82,244	82,837	593
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	52,096	51,925	△ 171	40,150	40,023	△ 127
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,357	7,346	△ 10	55,919	55,741	△ 178
	外国債券	5,565	5,555	△ 10	53,685	53,508	△ 177
	その他	1,792	1,791	△ 0	2,233	2,233	△ 0
	小計	59,453	59,271	△ 182	96,070	95,764	△ 306
合計		174,016	174,866	849	178,315	178,602	286

注　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

（単位：億円）

	平成29年度半期 半期貸借対照表計上額	平成30年度半期 半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	483	724
関連法人等株式および出資金	1,081	567
合計	1,565	1,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	平成29年度半期			平成30年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,416	2,637	4,778	7,961	2,583	5,377
	債券	57,182	54,477	2,705	47,070	44,860	2,210
	国債	54,483	51,781	2,701	45,876	43,673	2,203
	地方債	1	1	0	0	0	0
	短期社債	1,500	1,499	0	—	—	—
	社債	1,198	1,194	4	1,193	1,186	6
	その他	295,214	278,551	16,662	145,965	132,564	13,401
	外国債券	183,377	178,460	4,917	89,844	86,956	2,888
	外国株式	258	78	179	207	78	129
	投資信託	107,982	97,366	10,616	50,831	41,904	8,926
	その他	3,595	2,647	948	5,081	3,624	1,456
	小計	359,813	335,666	24,146	200,997	180,007	20,989
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	71	△ 9	91	106	△ 14
	債券	24,011	24,026	△ 14	11,557	11,594	△ 37
	国債	22,059	22,070	△ 11	2,544	2,576	△ 32
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,952	1,955	△ 3	9,012	9,018	△ 5
	その他	63,346	65,692	△ 2,345	143,844	149,505	△ 5,661
	外国債券	41,149	41,696	△ 547	62,311	64,371	△ 2,059
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	20,433	22,189	△ 1,756	80,239	83,814	△ 3,574
	その他	1,763	1,805	△ 41	1,293	1,319	△ 26
	小計	87,420	89,790	△ 2,370	155,492	161,206	△ 5,713
合計		447,234	425,457	21,776	356,490	341,214	15,275

注1　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期における減損処理額は、1億円（うち、株式1億円）であります。

当半期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50％以下の銘柄
・時価が取得原価等の50％超70％以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成29年度半期					平成30年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	81,917	80,262	1,655	1,894	239	87,362	88,379	△ 1,017	1,564	2,582

注　「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	665,928	—	△ 80	△ 80	827,203	274,518	211	211
		買建	—	—	—	—	33,104	—	19	19
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	251,493	227,137	5,646	5,646	271,013	169,744	3,301	3,301
		受取変動・支払固定	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082	240,836	168,650	△ 2,817	△ 2,817
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					483	483			714	714

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	196,282	10,940	△ 658	△ 658	447,264	15,291	△ 6,156	△ 6,156
		買建	199,581	10,923	464	464	428,718	15,337	6,648	6,648
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 193	△ 193			492	492

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成29年度半期				平成30年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	8,452	—	31	31	—	—	—	—
		買建	3,768	—	△ 50	△ 50	4,566	—	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 19	△ 19			△ 0	△ 0

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度半期			平成30年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	1,745,000	1,065,000	6,590	1,185,000	645,000	2,349
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,633,133	7,513,513	△ 54,219	7,019,680	6,573,228	93,484
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	236,784	220,160	注3	272,954	268,663	注3
合計					△ 47,628			95,833

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度半期			平成30年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	13,530,110	7,189,204	△ 306,738	15,030,488	8,479,183	△ 311,373
	資金関連スワップ		4,143,430	—	△ 81,083	5,551,063	—	△ 108,203
合計					△ 387,821			△ 419,577

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ（http://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリに掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因

  該当ありません。
- 連結子会社の数：14社（平成30年9月末）

  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。

  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務

  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの

  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの

  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等

  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

■ 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,402,811		**5,459,172**		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		**3,455,509**		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,947,301		**2,003,663**		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,366,483	341,620	**1,147,864**		E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,044				
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,044				
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,770,339		**6,607,036**		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33,604	8,401	**39,642**		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	10,616	2,654	**4,683**		A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	22,987	5,746	**34,959**		A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—		A3
11	繰延ヘッジ損益の額	9,457	2,364	**153,995**		E7
12	適格引当金不足額	17,329	4,332	**29,279**		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	26,743	6,685	**38,357**		A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—		A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—		A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—		A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—		A8
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—		A9
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—		A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—		A11
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—		A12
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—		A13
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	87,134		**261,275**		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	6,683,204		**6,345,761**		

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号		項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)							
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,973		49,973		E5.1+E5.2
	31b	その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—		D1
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—		
34-35		その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,318		3,651		E8.2
33+35		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	424		—		
33		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	424		—		
35		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 9				
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 9				
36		その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	52,707		53,624		
その他Tier 1資本に係る調整項目							
37		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A14
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A15
39		少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A16
40		その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	40,054	10,013	50,777		A17
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,166				
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	2,166				
42		Tier 2資本不足額	—		—		
43		その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	42,220		50,777		
その他Tier 1資本							
44		その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	10,487		2,847		
Tier 1資本							
45		Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,693,691		6,348,609		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)							
		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
		Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,415,480		1,415,480		D2
46		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
48-49		Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	102		135		E8.3
47+49		適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816		97,816		
47		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	97,816		97,816		
49		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	12		99		
50a		うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	12		99		A18
50b		うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A19
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	209,277				
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	209,277				
51		Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,722,688		1,513,530		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
Tier 2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—		A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,776				
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	2,654				
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	2,166				
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	9,955				
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	14,776		—		
Tier 2資本						
58	Tier 2資本の額((チ)ー(リ))　(ヌ)	1,707,912		1,513,530		
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	8,401,604		7,862,140		
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,727				
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	5,746				
	うち、退職給付に係る資産の額	6,685				
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	294				
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	35,681,820		38,164,507		
連結自己資本比率						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	18.72%		16.62%		
62	連結Tier 1比率((ト)／(ヲ))	18.75%		16.63%		
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	23.54%		20.60%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	342,609		212,392		A24.1+A24.2
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	50,666		23,520		A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	12		99		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	135		1,383		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	195,747		213,234		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	424		—		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	424		—		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	768,003		614,402		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度半期	平成29年度半期	平成30年度半期	平成29年度半期
1	信用リスク	5,411,955		457,773	
2	うち、標準的手法適用分	110,665		8,853	
3	うち、内部格付手法適用分	5,170,299		438,441	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	130,991		10,479	
4	カウンターパーティ信用リスク	455,659		37,536	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	39,775		3,372	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	58,031		4,642	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	171,806		13,744	
	その他	186,046		15,776	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,701,161		144,258	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,599,464		2,170,806	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	654,444		55,496	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	654,444		55,496	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
16	マーケット・リスク	1,569,780		125,582	
17	うち、標準的方式適用分	1,532,522		122,601	
18	うち、内部モデル方式適用分	37,257		2,980	
19	オペレーショナル・リスク	709,217		56,737	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	709,217		56,737	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	58,591		4,968	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—		—	
25	合計	36,160,274		3,053,160	

■ 連結貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

（連結貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明）

平成30年度半期

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	13,943,442		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		—	A24.1
外国為替	228,485		
有価証券	53,987,491	53,987,491	
金銭の信託	8,736,957	8,736,957	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの（無形固定資産として計上されるものを除く。）の額		4,683	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		212,392	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		212,392	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		74,297	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		50,777	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		23,520	A25
特定取引資産	7,491		
買入金銭債権	315,805		
コールローン及び買入手形	1,075,000		
買現先勘定	37,200		
現金預け金	26,322,933		
その他資産	1,629,477		
有形固定資産	119,650		
無形固定資産	47,147	47,147	
うち、のれんに係るもの（無形固定資産として計上されるものに限る。）の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		47,147	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		12,188	A2.2
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	53,089	53,089	A4
繰延税金資産	1,960	1,960	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	A3
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,580,814		
貸倒引当金	△ 45,767	△ 45,767	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 99	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 2		
資産の部合計	108,041,179		

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	67,052,479		
譲渡性預金	1,979,321		
農林債	1,507,522		
特定取引負債	4,157		
借用金	4,889,353	4,889,353	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
売現先勘定	15,025,174		
外国為替	9		
受託金	2,345,944		
その他負債	6,498,974		
賞与引当金	7,591		
退職給付に係る負債	35,165		
役員退職慰労引当金	1,032		
繰延税金負債	438,380	438,380	
うち、退職給付に係る資産の額		14,732	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	1,580,814		
負債の部合計	101,374,530		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,973	E5.2
利益剰余金	2,003,663	2,003,663	E2
自己優先出資	—	—	
会員勘定合計	5,509,146	5,509,146	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,053,734	1,053,734	
繰延ヘッジ損益	65,604	65,604	
うち、繰延ヘッジ損益の額		153,995	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	△ 43	△ 43	
退職給付に係る調整累計額	14,255	14,255	
その他の包括利益累計額合計	1,147,864	1,147,864	E4
非支配株主持分	9,638	9,638	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,651	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		135	E8.3
純資産の部合計	6,666,648		
負債及び純資産の部合計	108,041,179		

注　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。

■ CR1：資産の信用の質

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	38,824	13,721,644	42,148	13,718,320
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	29,748,393	—	29,748,393
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	17	27,852,633	42	27,852,608
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	38,841	71,322,671	42,191	71,319,321
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1,517	1,579,179	1,490	1,579,206
6	コミットメント等	—	1,100,302	229	1,100,072
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,517	2,679,481	1,719	2,679,279
	合計				
8	合計（4＋7）	40,359	74,002,152	43,911	73,998,600

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		40,004
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当半期中の要因別の変動額	デフォルトした額	18,388
3		非デフォルト状態へ復帰した額	232
4		償却された額	1,639
5		その他の変動額（主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少）	△ 17,679
6	当半期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		38,841

■ CR3：信用リスク削減手法

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	13,273,382	444,937	370,668	451,845	—
2	有価証券（負債性のもの）	28,951,075	797,317	—	797,317	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	27,850,292	2,315	543	2,521	—
4	合計（1＋2＋3）	70,074,751	1,244,570	371,212	1,251,685	—
5	うちデフォルトしたもの	36,557	2,284	6,188	—	—

■ CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

平成30年度半期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫・協同住宅ローン(株)の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,106億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(358,855億円)の0.30%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 協同住宅ローン（株）を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫・協同住宅ローン（株）の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記a+b）は1,106億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（358,855億円）の0.30%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

平成30年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	54,639,674	15,000	–	55,414,624	0.00	0.0	45.00	2.1	73,797	0.13	54	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	27,929	–	–	81	0.28	0.0	45.00	4.1	56	69.27	0	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	112,244	–	–	4	5.90	0.0	45.00	5.0	8	188.34	0	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	54,779,848	15,000	–	55,414,709	0.00	0.0	45.00	2.1	73,862	0.13	54	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	5,629,573	–	–	5,629,613	0.03	0.1	45.00	1.7	862,851	15.32	975	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	119,389	–	–	21,873	0.40	0.0	43.23	2.6	13,578	62.07	37	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	57,506	2,531	0.96	59,490	1.14	0.0	35.14	1.7	41,975	70.55	238	
6	2.50以上 10.00未満	29,061	615	1.00	28,507	3.97	0.0	33.54	1.9	29,393	103.10	407	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	5,835,529	3,147	0.96	5,739,484	0.07	0.2	44.83	1.7	947,798	16.51	1,658	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	702,728	–	–	259,295	0.05	0.1	64.26	4.1	112,220	43.27	83	
2	0.15以上 0.25未満	9,112	–	–	9,112	0.15	0.0	58.17	3.0	5,388	59.12	7	
3	0.25以上 0.50未満	23	–	–	23	0.42	0.0	45.00	1.9	13	58.53	0	
4	0.50以上 0.75未満	0	–	–	0	0.63	0.0	45.00	4.9	1	106.15	0	
5	0.75以上 2.50未満	27,854	–	–	8	1.64	0.0	45.00	5.0	11	140.19	0	
6	2.50以上 10.00未満	3,501	–	–	3,501	4.80	0.0	45.00	4.7	6,124	174.93	75	
7	10.00以上 100.00未満	21	–	–	21	15.84	0.0	45.00	2.1	48	221.55	1	
8	100.00(デフォルト)	1,596	–	–	1,596	100.00	0.0	45.00	4.0	–	0.00	718	
9	小計	744,840	–	–	273,561	0.69	0.3	63.69	4.0	123,807	45.25	887	113
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	716,915	–	–	716,915	0.04	0.1	90.00	5.0	718,196	100.17	314	
2	0.15以上 0.25未満	127,893	–	–	127,893	0.15	0.1	90.00	5.0	153,731	120.20	173	
3	0.25以上 0.50未満	15,813	–	–	15,813	0.41	0.0	90.00	5.0	29,712	187.89	58	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	3,323	–	–	3,323	1.12	0.0	90.00	5.0	8,932	268.79	33	
6	2.50以上 10.00未満	412	–	–	412	4.21	0.0	90.00	5.0	1,615	391.19	15	
7	10.00以上 100.00未満	756	–	–	756	15.84	0.0	90.00	5.0	5,162	682.49	107	
8	100.00(デフォルト)	23	–	–	23	100.00	0.0	90.00	5.0	267	1,125.00	21	
9	小計	865,138	–	–	865,138	0.09	0.3	90.00	5.0	917,618	106.06	724	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	1,871,791	–	–	1,871,727	0.00	0.0	45.00	1.0	330	0.01	0	
2	0.15以上 0.25未満	8,325	–	–	8,325	0.15	0.0	45.00	1.0	2,062	24.77	5	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	1,880,117	–	–	1,880,052	0.00	0.0	45.00	1.0	2,393	0.12	6	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	12,566	0.00	0.0	45.00	1.0	–	0.00	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	3,012	0.15	0.0	45.00	1.0	746	24.77	2	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	15,578	0.02	0.0	45.00	1.0	746	4.79	2	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	42,569	0.01	0.0	45.00	2.8	2,342	5.50	3	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	42,569	0.01	0.0	45.00	2.8	2,342	5.50	3	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	1,450,780	1.00	1,450,780	0.32	76.7	53.26	–	437,894	30.18	2,472	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	131,486	–	–	131,486	0.78	10.3	68.35	–	95,321	72.49	701	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	1,585	3,378	1.00	4,964	21.61	0.4	58.03	–	16,416	330.71	628	
8	100.00(デフォルト)	1,667	706	1.00	2,373	100.00	0.3	92.69	–	3,268	137.71	2,200	
9	小計	134,738	1,454,865	1.00	1,589,603	0.57	87.9	54.58	–	552,902	34.78	6,002	1,773
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	243	731	1.00	974	0.28	0.9	88.28	–	435	44.67	2	
4	0.50以上 0.75未満	38,198	–	–	38,198	0.71	1.5	58.33	–	19,321	50.58	158	
5	0.75以上 2.50未満	531	3,064	1.00	3,596	2.22	2.5	95.96	–	4,561	126.83	77	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	312	5	1.00	318	23.12	0.0	59.18	–	442	138.74	43	
8	100.00(デフォルト)	1,348	2	1.00	1,351	100.00	0.1	98.64	–	2,751	203.65	1,333	
9	小計	40,635	3,804	1.00	44,440	4.00	5.1	63.26	–	27,512	61.90	1,615	630
合計(すべてのポートフォリオ)		64,280,849	1,476,817	0.98	65,865,139	0.02	94.1	45.89	2.0	2,648,983	4.02	10,955	2,518

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

平成30年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	33,432	0.01	0.0	30.31	4.2	1,668	4.99	1	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	33,432	0.01	0.0	30.31	4.2	1,668	4.99	1	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	3,844,967	1,521,898	0.44	4,751,789	0.05	0.3	29.79	2.8	766,451	16.12	743	
2	0.15以上 0.25未満	2,166,519	250,083	0.60	2,127,016	0.16	0.5	29.56	2.8	637,654	29.97	1,070	
3	0.25以上 0.50未満	274,815	35,618	0.44	292,195	0.42	0.2	28.06	2.5	118,518	40.56	344	
4	0.50以上 0.75未満	116,561	1,756	0.75	74,693	0.63	0.0	25.27	3.7	40,349	54.01	118	
5	0.75以上 2.50未満	243,826	26,639	0.36	244,393	1.23	0.5	27.95	2.4	147,886	60.51	839	
6	2.50以上 10.00未満	46,483	22,794	0.44	47,639	4.67	0.4	26.89	3.2	44,887	94.22	602	
7	10.00以上 100.00未満	60,950	6,208	0.81	57,628	15.81	0.3	28.08	2.3	80,313	139.36	2,560	
8	100.00(デフォルト)	37,789	3,008	0.26	33,215	100.00	0.1	26.98	1.6	–	0.00	8,964	
9	小計	6,791,913	1,868,007	0.46	7,628,572	0.72	2.7	29.51	2.8	1,836,060	24.06	15,244	12,014
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	163,162	36,500	1.00	206,509	0.05	0.0	30.35	1.2	17,480	8.46	31	
2	0.15以上 0.25未満	33,657	6,585	0.75	31,749	0.19	0.0	30.35	2.3	8,894	28.01	19	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	2,646	1,204	0.75	4,685	0.63	0.0	30.35	1.2	1,969	42.02	8	
5	0.75以上 2.50未満	2,271	–	–	1,135	0.83	0.0	30.35	1.0	516	45.44	2	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	201,737	44,289	0.95	244,079	0.08	0.0	30.35	1.3	28,859	11.82	62	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計(全てのポートフォリオ)		6,993,650	1,912,296	0.47	7,906,085	0.70	2.7	29.54	2.7	1,866,589	23.60	15,308	12,014

■ CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

注　当金庫は平成30年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していないため、記載を省略しています。

■ CR10:内部格付手法ー特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

平成30年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	58,008	7,954	50%	63,973	ー	ー	ー	63,973	31,986	ー
	2.5年以上	492,919	47,586	70%	448,866	20,823	ー	38,581	508,271	355,790	2,033
良(Good)	2.5年未満	6,558	20,908	70%	18,880	ー	ー	ー	18,880	13,216	75
	2.5年以上	167,975	18,748	90%	133,544	10,101	ー	ー	143,646	129,281	1,149
可(Satisfactory)		35,640	3,414	115%	24,518	13,683	ー	ー	38,201	43,931	1,069
弱い(Weak)		30,439	5,500	250%	25,357	6,849	ー	ー	32,207	80,518	2,576
デフォルト(Default)		805	ー	ー	ー	1,822	ー	ー	1,822	ー	911
合計		792,348	104,112	ー	715,142	53,281	ー	38,581	807,004	654,725	7,815
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	ー	ー	70%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	95%					ー	ー	ー
良(Good)	2.5年未満	ー	ー	95%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	120%					ー	ー	ー
可(Satisfactory)		ー	ー	140%					ー	ー	ー
弱い(Weak)		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト(Default)		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー					ー	ー	ー
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		20,396	ー	300%					20,396	61,188	
簡易手法-非上場株式		143,804	ー	400%					143,804	575,219	
内部モデル手法		385,978	ー	276%					385,978	1,064,753	
合計		550,179	ー	ー					550,179	1,701,161	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	ー	ー		1.4	ー	ー
	カレント・エクスポージャー方式	31,203	233,198			284,812	39,775
2	期待エクスポージャー方式			ー	ー	ー	ー
3	信用リスク削減手法における簡便手法					ー	ー
4	信用リスク削減手法における包括的手法					16,186,152	186,046
5	エクスポージャー変動推計モデル					ー	ー
6	合計						225,821

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの総計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	258,506	58,031
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	258,506	58,031

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番	業種 \ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は平成30年9月末時点において、デリバティブの一部に標準的手法を適用していますが、当該信用リスク・アセットの額は百万円未満と僅少のため、記載を省略しています。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

平成30年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	2,257,620	0.00	0.0	45.00	0.4	—	0.00
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,257,620	0.00	0.0	45.00	0.4	—	0.00

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	12,963,759	0.03	0.0	8.13	0.1	184,180	1.42
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,963,759	0.03	0.0	8.13	0.1	184,180	1.42
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		15,221,379	0.02	0.0	13.60	0.2	184,180	1.21

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

平成30年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	1,247,031	0.05	0.0	17.30	0.1	40,385	3.23
2	0.15以上 0.25未満	1,205	0.15	0.0	30.35	2.4	308	25.57
3	0.25以上 0.50未満	1,626	0.42	0.0	30.35	4.9	1,005	61.79
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	58	0.97	0.0	30.35	1.2	29	50.46
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,249,921	0.05	0.0	17.33	0.1	41,727	3.33
合計（全てのポートフォリオ）		1,249,921	0.05	0.0	17.33	0.1	41,727	3.33

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5：担保の内訳

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	885	—	526,574	612,744	41,900
2	現金（外国通貨）	—	—	—	30,163	19,053,311	70,730
3	国内ソブリン債	—	—	620,951	—	36,100	6,453,562
4	その他ソブリン債	—	—	1,162	—	—	11,681,604
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,433,495
6	社債	—	—	—	—	—	487,867
7	株式	—	—	32,348	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	2,036,633
9	合計	—	885	654,461	556,737	19,702,156	24,205,794

■ CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		イ 購入したプロテクション	ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

注　当金庫は平成30年9月末時点において、クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番		イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		171,806
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	8,726,445	18,797
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	813,962	18,733
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	1,604	64
5	(ⅲ)レポ形式の取引	7,910,878	—
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	293,150	593
9	事前拠出された清算基金	107,675	152,414
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	3,236,499	—	3,236,499
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,385,252	—	2,385,252
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	320,865	—	320,865
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	530,381	—	530,381
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,931,391	—	5,931,391
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,857,249	—	5,857,249
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	68,172	—	68,172
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,968	—	5,968
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	担保付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	クレジットカード債権	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	その他リテールに係るエクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	再証券化	–	–	–	–	–	–	–	–	–
6	ホールセール(合計)	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	事業法人向けローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	商業用モーゲージ担保証券	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	リース債権及び売掛債権	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	その他のホールセール	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	再証券化	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

平成30年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,164,639	9,164,639	9,164,639	3,233,248	5,931,391	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,115	2,115	2,115	2,115	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	1,135	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100％超1,250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	9,167,891	9,167,891	9,167,891	3,236,499	5,931,391	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	654,444	654,444	654,444	230,384	424,059	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	55,496	55,496	55,496	19,536	35,960	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

■ MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		リスク・アセット（リスク相当額を8％で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	1,532,522
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	1,532,522

■ MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

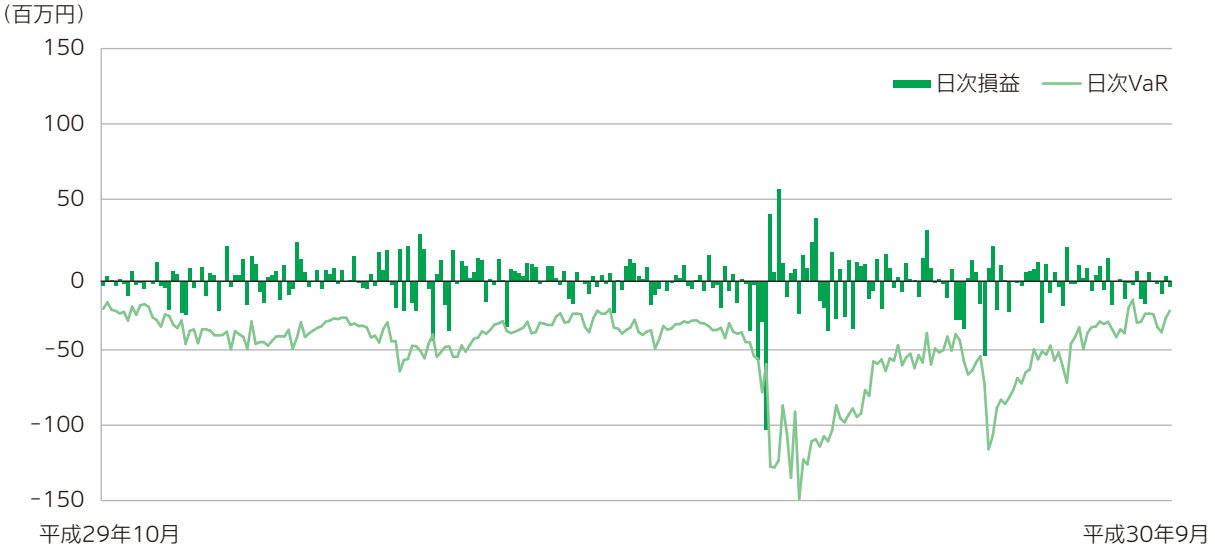
平成30年度半期

（単位：百万円）

項番		
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99％）	
1	最大値	403
2	平均値	174
3	最小値	40
4	期末	40
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99％）	
5	最大値	1,108
6	平均値	816
7	最小値	224
8	期末	224
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9％）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9％）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

■ MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

平成30年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回数は、3回です。超過日は、平成30年2月2日（VaR35百万円、損益△39百万円）、平成30年5月24日（VaR51百万円、損益△52百万円）、平成30年5月28日（VaR54百万円、損益△98百万円）です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期		平成30年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	195,669	64%	206,681	64%
マジョリティ方式	8,039	386%	11,191	386%
マンデート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	15,887	326%	13,336	324%
蓋然性判断基準	3,542	425%	6,062	425%
計	223,138	92%	237,272	95%

注1　「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2　「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3　「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4　「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5　「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		平成29年度半期	平成30年度半期	平成29年度半期	平成30年度半期
1	上方パラレルシフト		2,491,560		203,001
2	下方パラレルシフト		△ 936,478		△ 158,121
3	スティープ化		813,594		
4	フラット化		△ 112,498		
5	短期金利上昇		592,828		
6	短期金利低下		△ 230,727		
7	最大値		2,491,560		203,001
		ホ		ヘ	
		平成29年度半期		平成30年度半期	
8	Tier 1資本の額	6,693,691		6,348,609	

連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項　目	平成29年度半期	平成30年度半期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	110,901,642	**105,515,507**
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	113,201,550	**108,041,179**
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額　（△）		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	2,299,908	**2,525,671**
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額（△）	119,897	**158,056**
3		オン・バランス資産の額　（イ）	110,781,745	**105,357,451**
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	135,372	**208,142**
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	256,731	**283,668**
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	611,965	**556,697**
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　（△）	—	—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	1,004,069	**1,048,507**
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	190,889	**112,630**
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	533,201	**522,879**
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	724,090	**635,509**
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,853,628	**4,495,250**
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	1,717,770	**1,929,805**
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	2,135,858	**2,565,445**
連結レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	6,693,691	**6,348,609**
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	114,645,763	**109,606,913**
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.83%	**5.79%**

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		36,255,368		33,838,080
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	59,959	5,970	50,794	5,053
3	うち、安定預金の額	374	11	384	12
4	うち、準安定預金の額	59,584	5,959	50,410	5,041
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,790,115	9,160,694	11,649,636	8,815,636
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,605,657	7,976,236	10,277,870	7,443,869
8	うち、負債性有価証券の額	1,184,458	1,184,458	1,371,766	1,371,766
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		194,812		218,809
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,622,660	1,598,584	2,579,119	1,612,563
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,349,770	1,349,770	1,373,206	1,373,206
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,272,890	248,814	1,205,913	239,358
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,562,934	302,330	5,307,288	387,308
15	偶発事象に係る資金流出額	4,740,151	207,263	5,148,533	246,557
16	資金流出合計額		11,469,654		11,285,925
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	708,138	0	806,366	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,538,956	3,031,396	3,713,099	3,208,271
19	その他資金流入額	5,428,369	388,139	5,922,651	437,760
20	資金流入合計額	9,675,463	3,419,536	10,442,116	3,646,031
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,255,368		33,838,080
22	純資金流出額		8,050,118		7,639,894
23	連結流動性カバレッジ比率		450.3%		442.9%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ 連結貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(連結貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成29年度半期

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	11,766,118		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,546,412	62,546,412	
金銭の信託	8,192,529	8,192,529	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		13,270	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		239,609	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		239,609	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		100,733	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		50,067	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		50,666	A25
特定取引資産	9,940		
買入金銭債権	281,439		
コールローン及び買入手形	353,746		
現金預け金	26,714,355		
その他資産	1,625,076		
有形固定資産	123,867		
無形固定資産	38,630	38,630	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,630	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	46,268	46,268	A4
繰延税金資産	6,353	6,353	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,338,261		
貸倒引当金	△ 56,878	△ 56,878	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 12	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 3		
資産の部合計	113,201,550		

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	65,261,852		
譲渡性預金	3,248,360		
農林債	2,090,958		
特定取引負債	5,589		
借用金	4,716,146	4,716,146	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
コールマネー及び売渡手形	2,705		
売現先勘定	21,157,106		
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,326,002		
賞与引当金	7,655		
退職給付に係る負債	38,330		
役員退職慰労引当金	1,306		
繰延税金負債	630,294	630,294	
うち、退職給付に係る資産の額		12,839	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	1,338,261		
負債の部合計	106,032,137		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,473	E5.2
利益剰余金	1,947,301	1,947,301	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,452,634	5,452,634	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,726,800	1,726,800	
繰延ヘッジ損益	△ 44,307	△ 44,307	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,821	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	△ 48	△ 48	
退職給付に係る調整累計額	11,347	11,347	
その他の包括利益累計額合計	1,708,104	1,708,104	E4
非支配株主持分	8,674	8,674	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,318	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		102	E8.3
純資産の部合計	7,169,413		
負債及び純資産の部合計	113,201,550		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項(連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,506,302	27,124
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,338,417	26,874
事業法人(特定貸付債権を除く)	85,450	1,892
事業法人(特定貸付債権)	7,204	535
ソブリン	696,630	1
金融機関等	170,499	941
リテール	13,750	428
居住用不動産	13,312	385
適格リボルビング型リテール	—	—
その他リテール	437	42
証券化等	72,059	443
株式等	13,483	2,129
PD/LGD方式	8,632	850
簡易手法(マーケット・ベース方式)	1,111	375
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,739	902
信用リスク・アセットのみなし計算	273,551	20,312
購入債権	3,516	50
その他資産	2,271	139
標準的手法を適用するエクスポージャー	522	8
単体において標準的手法を適用する資産	44	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	477	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	—	—
CVAリスク相当額	2,499	48
中央清算機関関連エクスポージャー	164,638	183
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	224	10
マーケット・リスク		1,494
標準的方式		1,485
金利リスク・カテゴリー		—
株式リスク・カテゴリー		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,485
コモディティ・リスク・カテゴリー		—
オプション取引		—
内部モデル方式		9
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		711
所要自己資本の額の総計		29,330

注1　信用リスクに対する所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額

注2　「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD88,589億円、所要自己資本の額1,849億円となっています。

注3　「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注4　「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注5　「信用リスク・アセットのみなし計算」には、みなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでいません。

注6　「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
連結総所要自己資本の額	28,545

注　「連結総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	—	2,343	7,082	—
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	—
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	—
その他	3,905	1,864	—	2,368	8,139	—
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623	50
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却(部分直接償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	—	—	—	56	2	—
漁業	183	4	—	0	187	104	—
鉱業	135	—	—	0	135	—	—
建設業	814	123	—	0	937	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,093	58	—	0	4,152	—	—
情報通信業	1,126	100	—	0	1,227	—	—
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	—
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	—
金融・保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	—
不動産業	6,895	1,545	—	27	8,468	0	—
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	—	0	332	—	—
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	—
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623	50	9
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956	38

注　「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれています。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	—	12,840	32,960
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2　連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しています。

注3　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは527億円です。

注4　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期	
		増減
一般貸倒引当金	350	227
個別貸倒引当金	172	△ 149
日本	172	△ 149
アジア	—	—
欧州	—	—
米州	—	—
その他	—	—
連結子会社	37	0
連結相殺	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	549	79

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期	
		増減
一般貸倒引当金	350	227
個別貸倒引当金	172	△ 149
製造業	26	△ 51
農業	41	△ 3
林業	2	△ 0
漁業	51	△ 4
鉱業	—	—
建設業	—	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	12	△ 4
卸売・小売業	14	△ 1
金融・保険業	5	△ 1
不動産業	—	△ 76
サービス業	17	△ 3
地方公共団体	—	—
その他	—	—
その他	—	—
連結子会社	37	0
連結相殺	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	549	79

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.20%	28.97%		28%	85,450	65,095	20,355	8,348	75.00%
格付1-1～格付4	0.10%	29.08%		22%	80,587	60,623	19,963	8,156	75.00%
格付5～格付7	1.62%	27.63%		75%	3,590	3,352	237	87	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.82%	28.41%		203%	462	400	62	21	75.00%
小計	0.25%	29.01%		25%	84,640	64,377	20,263	8,265	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	24.94%	24.94%	312%	810	718	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5～格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—		—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	16.59%		7%	169,656	48,053	121,602	7	75.00%
格付5～格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	—	—
小計	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		123%	8,632	8,632	—	—	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%		121%	8,532	8,532	—	—	—
格付5～格付7	2.15%	90.00%		283%	93	93	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	—	—	—
小計	0.11%	90.00%		123%	8,632	8,632	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としています。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

内部格付、自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定				(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類		定義	
1-1　4 1-2　5 2　6 3　7	正常先	Ⅰ分類		業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先	その他要注意先	Ⅱ分類	今後の管理に注意を要する債務者	正常債権
		要管理先			要管理債権
9	破綻懸念先		Ⅲ分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先		Ⅳ分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先			法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権

b. リテールエクスポージャー

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD				
						オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	48.88%	74.69%	38%	14,265	2,250	12,015	—	—
非デフォルト 非延滞	0.35%	48.88%		32%	14,130	2,148	11,982	—	—
非デフォルト 延滞	24.61%	48.52%		428%	87	60	27	—	—
非デフォルト 小計	0.50%	48.88%		34%	14,218	2,208	12,009	—	—
デフォルト	100.00%		74.69%	1,064%	47	42	5	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4.89%	60.33%	97.05%	117%	439	405	34	—	—
非デフォルト 非延滞	0.82%	60.35%		62%	418	385	33	—	—
非デフォルト 延滞	22.97%	56.59%		298%	2	2	0	—	—
非デフォルト 小計	0.96%	60.33%		64%	421	387	33	—	—
デフォルト	100.00%		97.05%	1,412%	17	17	0	—	—
合計	0.95%	49.21%	80.70%	40%	14,704	2,655	12,049	—	—
非デフォルト 非延滞	0.36%	49.21%		33%	14,549	2,533	12,015	—	—
非デフォルト 延滞	24.57%	48.76%		424%	90	62	27	—	—
非デフォルト 小計	0.51%	49.21%		35%	14,639	2,595	12,043	—	—
デフォルト	100.00%		80.70%	1,157%	64	59	5	—	—

注1　みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
注5　平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
		増減
事業法人向けエクスポージャー	87	44
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0
合計	90	44

注　損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比+44億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項　目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	294	72	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	18	9	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	3	4	1	3	2

項　目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1

項　目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	202	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	20	3	21	3	21	4
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	2	0	2	0

項　目	平成28年度		平成28年度半期		平成29年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	2	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	23	3	11	1	12	2
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	1	0	1	0

注1　損失の推計値と実績値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2　各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	7,986
リスク・ウェイト 50%	594
リスク・ウェイト 70%	5,318
リスク・ウェイト 90%	1,011
リスク・ウェイト 115%	525
リスク・ウェイト 250%	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—
リスク・ウェイト 70%	—
リスク・ウェイト 95%	—
リスク・ウェイト 120%	—
リスク・ウェイト 140%	—
リスク・ウェイト 250%	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—

注1　「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2　「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3　「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4　リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しています。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	1,111
リスク・ウェイト 300%	—
リスク・ウェイト 400%	1,111

注　「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	527	—
リスク・ウェイト 0%	374	—
リスク・ウェイト 10%	0	—
リスク・ウェイト 20%	43	—
リスク・ウェイト 35%	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—
リスク・ウェイト 100%	98	—
リスク・ウェイト 150%	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—
上記以外	10	—

注　「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれています。

信用リスク削減手法に関する事項(連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額(適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
内部格付手法	109,385
適格金融資産担保	101,647
事業法人向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	101,647
適格資産担保	—
事業法人向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	—
保証、クレジット・デリバティブ	7,737
事業法人向けエクスポージャー	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	—
標準的手法	—
適格金融資産担保	—
保証、クレジット・デリバティブ	—

注　みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項　目		平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)	(A)	1,583
グロスのアドオンの合計額	(B)	5,626
グロスの与信相当額	(C)=(A)+(B)	7,209
うち外為関連取引		4,744
うち金利関連取引		2,464
うち株式関連取引		—
うちクレジット・デリバティブ		—
うち長期決済期間取引		—
ネッティング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	(D)	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(E)=(C)−(D)	4,264
担保の額	(F)	6
うち適格金融資産担保		6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(G)=(E)−(F)	4,257

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
プロテクションの購入	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—
うちトータル・リターン・スワップ	—
プロテクションの提供	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—
うちトータル・リターン・スワップ	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第10条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項 (連結ベース)

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
原資産の合計額	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成29年度半期

（単位：億円）

項　目			証券化エクスポージャー等（再証券化エクスポージャーを含む）					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			72,059（　—）	0（　—）	77	0	77	0
個人等	資産担保証券（ABS）		11,031（　—）	—（　—）	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券（RMBS）		22,277（　—）	—（　—）	—	—	—	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券（CMBS）		667（　—）	—（　—）	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券（CDO）		38,083（　—）	0（　—）	77	0	77	0
事業法人等		ローン債務担保（CLO）	38,083（　—）	—（　—）	77	—	77	—
事業法人等		証券化商品担保（ABS CDO等）	0（　—）	0（　—）	0	0	—	0
事業法人等		債券担保（CBO）他	—（　—）	—（　—）	—	—	—	—
その他			—（　—）	—（　—）	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは（　）内に内数として記載しています。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成29年度半期

（単位：億円）

項　目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
		（オン・バランス）	（オフ・バランス）		（オン・バランス）	（オフ・バランス）
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	—	441	441	—
リスク・ウェイト：20%以下	71,868	71,868	—	435	435	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	66	66	—	1	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	47	47	—	3	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：20%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：20%超 50%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：50%超 100%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：100%超 250%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：250%超 1,250%未満	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト：1,250%	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項(連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成29年度半期
算出基準日		平成29年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	55
	最大値	129
	最小値	24
	平均値	62

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成29年度半期
算出基準日		平成29年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	194
	最大値	552
	最小値	102
	平均値	247

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成29年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	930
VaR(MAX(C、D))	(B)	187
算出基準日分	(C)	55
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	187
(乗数)	(E)	3.00
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1
ストレスVaR(MAX(H、I))	(G)	743
算出基準日分	(H)	194
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	743
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0

注1　平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。
注2　モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
注3　「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 連結貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	連結貸借対照表計上額	時　価
株式等エクスポージャー	13,483	
上場株式等エクスポージャー	11,468	11,468
上記以外の株式等エクスポージャー	2,014	

注　自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	33	0	11

注　連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,948

注1　株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
注2　自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期 EAD
株式等	13,483
PD/LGD方式	8,632
簡易手法（マーケット・ベース方式）	1,111
内部モデル手法（マーケット・ベース方式）	3,739

金利リスクに関する事項（連結ベース）

（金利リスク（特定取引にかかるものを除く。）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額）

■ 金利リスク量（特定取引にかかるものを除く。）

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期
金利リスク	25,151
円金利リスク	1,044
ドル金利リスク	19,289
ユーロ金利リスク	4,689
その他通貨金利リスク	128

注1　金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しています。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、当金庫単体のリスク量を算出しています。

注2　コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っていません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しています。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ 自己資本の構成

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目（1）						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,353,147		5,394,675		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,897,638		1,939,166		E2
26	うち、外部流出予定額（△）	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,356,349	339,087	1,132,132		E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—				
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額（イ）	6,709,497		6,526,808		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目（2）						
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,611	5,152	31,732		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—		A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	20,611	5,152	31,732		A2.1-A2.2
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	9,249	2,312	153,886		E7
12	適格引当金不足額	13,868	3,467	22,285		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—		
15	前払年金費用の額	9,781	2,445	17,796		A3-D3
16	自己保有普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—		A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—		A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—		A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—		A7
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—		A8
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—		A9
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—		A10
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額（ロ）	53,510		225,701		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,655,986		6,301,106		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号		項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)							
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,999		E5.1+E5.2
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—		D1
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—		
33+35		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	499		—		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2				
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2				
36		その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	49,502		49,999		
その他Tier 1資本に係る調整項目							
37		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A11
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A12
39		少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—		A13
40		その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	31,233	7,808	39,041		A14
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,733				
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,733				
42		Tier 2資本不足額	—		—		
43		その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	32,966		39,041		
その他Tier 1資本							
44		その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	16,535		10,958		
Tier 1資本							
45		Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,672,521		6,312,065		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)							
46		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,415,480		1,415,480		D2
		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
47+49		適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816		97,816		
50		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	5		7		
50a		うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	5		7		A15
50b		うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A16
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	209,162				
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	209,162				
51		Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,722,463		1,513,303		
Tier 2資本に係る調整項目							
52		自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—		A17
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A18
54		少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A19
55		その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—		A20
		経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,733				
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,733				
57		Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	1,733		—		
Tier 2資本							
58		Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	1,720,729		1,513,303		
総自己資本							
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	8,393,251		7,825,368		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成29年度半期	経過措置による不算入額	平成30年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	19,552				
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	5,152				
	うち、前払年金費用の額	2,445				
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	11,954				
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	35,340,763		37,536,228		
自己資本比率						
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	18.83%		16.78%		
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	18.88%		16.81%		
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	23.74%		20.84%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	341,353		211,140		A21.1+A21.2
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	68,397		17,055		A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	5		7		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	55		101		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	193,888		210,247		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	499		—		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	499		—		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	768,003		614,402		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度半期	平成29年度半期	平成30年度半期	平成29年度半期
1	信用リスク	4,852,143		410,796	
2	うち、標準的手法適用分	8,109		648	
3	うち、内部格付手法適用分	4,713,600		399,713	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	130,433		10,434	
4	カウンターパーティ信用リスク	457,975		37,733	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	39,775		3,372	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	58,031		4,642	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	171,806		13,744	
	その他	188,363		15,973	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,703,477		144,454	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,598,404		2,170,716	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	654,444		55,496	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	654,444		55,496	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
16	マーケット・リスク	1,569,780		125,582	
17	うち、標準的方式適用分	1,532,522		122,601	
18	うち、内部モデル方式適用分	37,257		2,980	
19	オペレーショナル・リスク	681,275		54,502	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	681,275		54,502	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,638		3,615	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—		—	
25	合計	35,560,140		3,002,898	

自己資本の充実の状況等

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成30年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	13,821,164		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		—	A21.1
外国為替	228,485		
有価証券	54,003,459	54,003,453	
金銭の信託	8,736,211	8,736,211	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		211,140	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		211,140	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		56,096	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,041	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,055	A22
特定取引資産	7,491		
買入金銭債権	315,805		
コールローン	1,075,000		
買現先勘定	37,200		
現金預け金	26,293,684		
その他資産	1,623,307		
有形固定資産	118,344		
無形固定資産	43,920	43,920	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		43,920	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		12,188	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用	24,631	24,631	A3
支払承諾見返	125,217		
貸倒引当金	△ 44,859	△ 44,859	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 7	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,047		
資産の部合計	106,408,018		

（単位：百万円）

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	67,074,121		
譲渡性預金	1,979,321		
農林債	1,515,522		
特定取引負債	4,157		
借用金	4,832,353	4,832,353	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
売現先勘定	15,025,174		
外国為替	9		
受託金	2,345,944		
その他負債	6,456,289		
賞与引当金	6,007		
退職給付引当金	25,183		
役員退職慰労引当金	658		
繰延税金負債	432,831	432,831	
うち、前払年金費用に係るものの額		6,835	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	125,217		
負債の部合計	99,831,400		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
（うち後配出資金）	(3,029,771)	(3,029,771)	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,938,989	1,939,166	E2
利益準備金	735,566	735,566	
その他利益剰余金	1,203,423	1,203,600	
特別積立金	303,500	303,500	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,131	7,131	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	333,381	333,558	
会員勘定合計	5,444,498	5,444,675	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,052,310	1,052,310	
繰延ヘッジ損益	65,495	65,495	
うち、繰延ヘッジ損益の額		153,886	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定		13	
評価・換算差額等合計	1,132,118	1,132,132	E4
純資産の部合計	6,576,617		
負債及び純資産の部合計	106,408,018		

注　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。

■ IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		平成29年度半期	平成30年度半期	平成29年度半期	平成30年度半期
1	上方パラレルシフト		2,491,560		203,001
2	下方パラレルシフト		△ 936,478		△ 158,121
3	スティープ化		813,594		
4	フラット化		△ 112,498		
5	短期金利上昇		592,828		
6	短期金利低下		△ 230,727		
7	最大値		2,491,560		203,001
		ホ		ヘ	
		平成29年度半期		平成30年度半期	
8	Tier 1資本の額	6,693,691		6,348,609	

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		36,255,368		33,838,080
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	59,959	5,970	50,794	5,053
3	うち、安定預金の額	374	11	384	12
4	うち、準安定預金の額	59,584	5,959	50,411	5,041
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,756,055	9,126,634	11,612,856	8,778,855
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,571,516	7,942,095	10,241,005	7,407,004
8	うち、負債性有価証券の額	1,184,539	1,184,539	1,371,851	1,371,851
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		194,812		218,809
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,617,277	1,597,145	2,568,628	1,608,367
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,349,770	1,349,770	1,373,206	1,373,206
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,267,506	247,374	1,195,422	235,161
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,562,918	302,314	5,307,271	387,291
15	偶発事象に係る資金流出額	3,583,082	182,556	3,917,482	220,743
16	資金流出合計額		11,409,430		11,219,118
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	708,138	0	806,366	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,594,256	3,087,028	3,764,464	3,260,024
19	その他資金流入額	5,427,888	387,659	5,922,749	437,858
20	資金流入合計額	9,730,283	3,474,687	10,493,579	3,697,882
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,255,368		33,838,080
22	純資金流出額		7,934,743		7,521,235
23	単体流動性カバレッジ比率		456.9%		449.9%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成29年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	11,654,523		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,572,532	62,572,526	
金銭の信託	8,191,761	8,191,761	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		238,353	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		238,353	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		107,438	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,041	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		68,397	A22
特定取引資産	9,940		
買入金銭債権	281,439		
コールローン	353,746		
現金預け金	26,687,883		
その他資産	1,619,722	1,619,722	
有形固定資産	121,404		
無形固定資産	35,660	35,660	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,660	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用	16,922	16,922	A3
支払承諾見返	135,922		
貸倒引当金	△ 54,268	△ 54,268	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 5	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,330		
資産の部合計	111,841,291		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	65,281,229		
譲渡性預金	3,248,360		
農林債	2,098,959		
特定取引負債	5,589		
借用金	4,659,646	4,659,646	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
コールマネー	2,705		
売現先勘定	21,157,106		
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,289,613		
賞与引当金	6,061		
退職給付引当金	23,414		
役員退職慰労引当金	975		
農林水産業助成等引当金	21		
繰延税金負債	625,746	625,746	
うち、前払年金費用に係るものの額		4,695	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	135,922		
負債の部合計	104,742,898		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	(3,029,771)	(3,029,771)	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,897,458	1,897,638	E2
利益準備金	709,566	709,566	
その他利益剰余金	1,187,892	1,188,072	
特別積立金	277,500	277,500	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,343	7,343	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	343,638	343,818	
会員勘定合計	5,402,967	5,403,147	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,725,680	1,725,680	
繰延ヘッジ損益	△ 44,567	△ 44,567	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,561	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定		11	
評価・換算差額等合計	1,695,425	1,695,436	E4
純資産の部合計	7,098,393		
負債及び純資産の部合計	111,841,291		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,493,543	26,802
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,326,205	26,552
事業法人(特定貸付債権を除く)	86,022	1,893
事業法人(特定貸付債権)	7,204	535
ソブリン	696,630	1
金融機関等	170,796	943
リテール	37	9
居住用不動産	1	0
適格リボルビング型リテール	—	—
その他リテール	35	9
証券化等	72,059	443
株式等	14,137	2,223
PD/LGD方式	9,288	944
簡易手法(マーケット・ベース方式)	1,109	376
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,739	902
信用リスク・アセットのみなし計算	273,543	20,311
購入債権	3,516	50
その他資産	2,257	138
標準的手法を適用するエクスポージャー	44	3
当座貸越(債券所有者)	—	—
前払費用	3	0
仮払金	40	3
その他	0	0
CVAリスク相当額	2,499	48
中央清算機関関連エクスポージャー	164,637	183
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	155	15
マーケット・リスク		1,494
標準的方式		1,485
金利リスク・カテゴリー		—
株式リスク・カテゴリー		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,485
コモディティ・リスク・カテゴリー		—
オプション取引		—
内部モデル方式		9
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		691
所要自己資本の額の総計		28,988

注1　信用リスクに対する所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額

注2　「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD89,193億円、所要自己資本の額1,861億円となっています。

注3　「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注4　「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注5　「信用リスク・アセットのみなし計算」には、みなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでいません。

注6　「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
単体総所要自己資本の額	28,272

注　「単体総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	—	2,343	7,082	—
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	—
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	—
その他	3,905	1,864	—	2,368	8,139	—
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却(部分直接償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	—	—	—	56	2	—
漁業	183	4	—	0	187	104	—
鉱業	135	—	—	0	135	—	—
建設業	814	123	—	0	937	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,093	58	—	0	4,152	—	—
情報通信業	1,126	100	—	0	1,227	—	—
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	—
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	—
金融・保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	—
不動産業	6,895	1,545	—	27	8,468	0	—
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	—	0	332	—	—
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	—
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905	29

注　「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれています。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	—	12,840	32,960
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。
注2　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは44億円です。
注3　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
		増減
一般貸倒引当金	350	227
個別貸倒引当金	172	△ 149
日本	172	△ 149
アジア	—	—
欧州	—	—
米州	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	523	78

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
		増減
一般貸倒引当金	350	227
個別貸倒引当金	172	△ 149
製造業	26	△ 51
農業	41	△ 3
林業	2	△ 0
漁業	51	△ 4
鉱業	—	—
建設業	—	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	12	△ 4
卸売・小売業	14	△ 1
金融・保険業	5	△ 1
不動産業	—	△ 76
サービス業	17	△ 3
地方公共団体	—	—
その他	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	523	78

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.17%	28.98%		28%	86,022	65,667	20,355	8,348	75.00%
格付1-1～格付4	0.10%	29.08%		22%	81,191	61,227	19,963	8,156	75.00%
格付5～格付7	1.61%	27.56%		74%	3,577	3,339	237	87	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.82%	28.35%		203%	461	399	62	21	75.00%
小計	0.25%	29.02%		25%	85,229	64,965	20,263	8,265	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	24.51%	24.51%	306%	793	701	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5～格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—		—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	16.64%		7%	169,953	48,050	121,903	7	75.00%
格付5～格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	—	—
小計	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		127%	9,288	9,288	—	—	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%		125%	9,171	9,171	—	—	—
格付5～格付7	2.32%	90.00%		285%	109	109	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	—	—	—
小計	0.12%	90.00%		127%	9,287	9,287	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としています。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

平成29年度半期

（単位：億円）

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD				
						オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	4.66%	43.92%	59.39%	84%	951	951	—	—	—
非デフォルト 非延滞	0.63%	43.92%		43%	878	878	—	—	—
非デフォルト 延滞	27.36%	43.92%		407%	47	47	—	—	—
非デフォルト 小計	2.00%	43.92%		61%	925	925	—	—	—
デフォルト	100.00%		59.39%	902%	25	25	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	15.47%	90.72%	97.55%	316%	37	11	25	—	—
非デフォルト 非延滞	2.19%	91.29%		147%	32	6	25	—	—
非デフォルト 延滞	20.74%	49.05%		249%	0	0	0	—	—
非デフォルト 小計	2.44%	90.72%		148%	32	7	25	—	—
デフォルト	100.00%		97.55%	1,405%	5	4	0	—	—
合計	5.07%	45.51%	65.60%	93%	989	963	25	—	—
非デフォルト 非延滞	0.68%	45.59%		46%	910	885	25	—	—
非デフォルト 延滞	27.30%	43.97%		405%	47	47	0	—	—
非デフォルト 小計	2.01%	45.51%		64%	958	932	25	—	—
デフォルト	100.00%		65.60%	984%	30	30	0	—	—

注1　平成29年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっています。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失（LGD default）と期待損失（EL default）とを勘案して算出しています。
注5　平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

（単位：億円）

項　目	平成29年度半期	
		増減
事業法人向けエクスポージャー	87	44
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0
合計	87	44

注　損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比＋44億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項　目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	1	0	1	0

項　目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0

項　目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	201	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

項　目	平成28年度		平成28年度半期		平成29年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	2	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	—	0	0

注1　損失の推計値と実績値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2　各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	7,986
リスク・ウェイト 50%	594
リスク・ウェイト 70%	5,318
リスク・ウェイト 90%	1,011
リスク・ウェイト 115%	525
リスク・ウェイト 250%	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—
リスク・ウェイト 70%	—
リスク・ウェイト 95%	—
リスク・ウェイト 120%	—
リスク・ウェイト 140%	—
リスク・ウェイト 250%	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—

注1　「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2　「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3　「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4　リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しています。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	1,109
リスク・ウェイト 300%	—
リスク・ウェイト 400%	1,109

注　「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	44	—
リスク・ウェイト 0%	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—
リスク・ウェイト 100%	44	—
リスク・ウェイト 150%	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—
上記以外	—	—

注　「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれています。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額(適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
内部格付手法	109,385
適格金融資産担保	101,647
事業法人向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	101,647
適格資産担保	—
事業法人向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	—
保証、クレジット・デリバティブ	7,737
事業法人向けエクスポージャー	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	—
標準的手法	—
適格金融資産担保	—
保証、クレジット・デリバティブ	—

注　みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項　目		平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)	(A)	1,583
グロスのアドオンの合計額	(B)	5,626
グロスの与信相当額	(C)=(A)+(B)	7,209
うち外為関連取引		4,744
うち金利関連取引		2,464
うち株式関連取引		—
うちクレジット・デリバティブ		—
うち長期決済期間取引		—
ネッティング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	(D)	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(E)=(C)−(D)	4,264
担保の額	(F)	6
うち適格金融資産担保		6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(G)=(E)−(F)	4,257

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
プロテクションの購入	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—
うちトータル・リターン・スワップ	—
プロテクションの提供	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—
うちトータル・リターン・スワップ	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第21条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
原資産の合計額	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目			証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			72,059 (—)	0 (—)	77	0	77	0
個人等	資産担保証券(ABS)		11,031 (—)	— (—)	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券(RMBS)		22,277 (—)	— (—)	—	—	—	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)		667 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)		38,083 (—)	0 (—)	77	0	77	0
事業法人等		ローン債務担保(CLO)	38,083 (—)	— (—)	77	—	77	—
事業法人等		証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	—	0
事業法人等		債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他			— (—)	— (—)	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは(　)内に内数として記載しています。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	—	441	441	—
リスク・ウェイト:20%以下	71,868	71,868	—	435	435	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	66	66	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	47	47	—	3	3	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超 50%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超 100%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成29年度半期
算出基準日		平成29年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	55
	最大値	129
	最小値	24
	平均値	62

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成29年度半期
算出基準日		平成29年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	194
	最大値	552
	最小値	102
	平均値	247

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成29年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	930
VaR(MAX(C、D))	(B)	187
算出基準日分	(C)	55
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	187
(乗数)	(E)	3.00
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1
ストレスVaR(MAX(H、I))	(G)	743
算出基準日分	(H)	194
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	743
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0

注1　平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。
注2　モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
注3　「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	貸借対照表計上額	時　価
株式等エクスポージャー	14,137	
上場株式等エクスポージャー	11,468	11,468
上記以外の株式等エクスポージャー	2,668	

注　自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	33	0	11

注　損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,948

注1　株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
注2　自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期 EAD
株式等	14,137
PD/LGD方式	9,288
簡易手法(マーケット・ベース方式)	1,109
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,739

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	195,663	64%
マジョリティ方式	8,039	386%
マンデート方式	—	—
内部モデル手法	15,887	326%
蓋然性判断基準	3,541	425%
計	223,131	92%

注1　「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2　「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3　「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4　「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5　「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項　目	平成29年度半期
金利リスク	25,151
円金利リスク	1,044
ドル金利リスク	19,289
ユーロ金利リスク	4,689
その他通貨金利リスク	128

注1　金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しています。

注2　コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っていません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しています。

財務諸表の適正性等にかかる確認

平成31年1月15日

確 認 書

1　私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書（以下、「半期財務諸表」という）が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2　当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。

（1）　半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

（2）　当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。

（3）　内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

（4）　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長　奥 和登

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（平成30年9月30日現在）

(1)普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	788 (150)	7,034,821,270 (5,999,500,000)
農業協同組合連合会	101 (33)	26,466,321,740 (23,704,080,000)
森林組合	611 (0)	19,615,920 (0)
生産森林組合	10 (0)	14,050 (0)
森林組合連合会	46 (0)	22,921,100 (0)
漁業協同組合	975 (4)	126,540,051 (66,520,000)
漁業生産組合	24 (0)	202,840 (0)
漁業協同組合連合会	83 (28)	851,529,389 (527,610,000)
水産加工業協同組合	38 (0)	616,200 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	43 (0)	885,900 (0)
農業共済組合連合会	15 (0)	473,200 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	22 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	764 (0)	2,873,940 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,570 (215)	34,554,888,300 (30,297,710,000)

(2)優先出資

出資一口の金額100円

区　　分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割　当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割　当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割　当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私　募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割　当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
平成27年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
平成27年12月29日	9,028	3,480,488	割　当

役員の一覧

理事

（平成30年12月１日現在）

代表理事理事長
奥　和登

代表理事専務
金丸　哲也
食農法人営業本部長
デットキャピタルマーケット部・営業第一部・営業第三部担当

代表理事専務
大竹　和彦
コーポレート本部長
総務部・法務部・統合リスク管理部担当

代表理事専務
後藤　彰三
リテール事業本部長
JAバンク統括部・JAバンク経営指導部・JAバンク企画推進部・JAバンク資産形成推進部・系統人材開発部担当

常務理事
中野　慎一郎
コンプライアンス統括部・統合リスク管理部・審査部・リスク評価部・総合企画部担当

代表理事専務
新分　敬人
グローバル・インベストメンツ本部長
債券投資部・株式投資部・資金為替部・総合企画部担当

常務理事
吉田　光
事務企画部・IT統括部・市場業務マネジメント部・本店業務部担当

経営管理委員

（平成30年9月19日現在）

会長
中家　徹
全国農業協同組合中央会　会長

石川　克則
JAバンク代表者全国会議　議長

山上　一成
JAバンク代表者全国会議　副議長

長嶋　喜満
JAバンク代表者全国会議　副議長

岸　宏
全国漁業協同組合連合会　代表理事会長

村松　二郎
全国森林組合連合会　代表理事会長

佐藤　彰
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

雨宮　勇
長野県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

柴田　篤郎
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

吉田　康弘
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

森　映一
愛媛県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

鬼木　晴人
福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

横内　武久
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

久保田　正
長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

青合　幹夫
京都府森林組合連合会　代表理事会長

久保利　英明
日比谷パーク法律事務所　代表

坂東　眞理子
学校法人昭和女子大学　理事長・総長

鮫島　正大

奥　和登
農林中央金庫
代表理事理事長

大竹　和彦
農林中央金庫
代表理事専務

監事

（平成30年10月1日現在）

秋元　清次

宮地　茂夫

初川　浩司
公認会計士

江戸　龍太郎

室井　雅博

注　監事のうち初川浩司、江戸龍太郎および室井雅博は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

執行役員

（平成30年12月１日現在）

常務執行役員
岩曽　聡
食農法人営業本部副本部長
営業第四部・営業第五部・事業再生部担当

常務執行役員
中島　隆博
食農法人営業本部副本部長
営業企画部・営業第二部担当

常務執行役員
秋吉　亮
リテール事業本部副本部長
JAバンク統括部・JAバンク業務革新部・総合企画部担当

常務執行役員
松本　恭幸
グローバル・インベストメンツ本部副本部長（ロンドン駐在）

常務執行役員
湯田　博
グローバル・インベストメンツ本部副本部長
クレジット投資部・オルタナティブ投資部・プロジェクトファイナンス部・投資契約部担当

常務執行役員
八木　正展
人事部・総合企画部担当

常務執行役員
河本　紳
東日本（北海道・東北、関東・甲信）地区担当

常務執行役員
中島　隆男
中日本（北陸・東海、近畿）地区担当

常務執行役員
戸髙　聖樹
西日本（中国・四国、九州・沖縄）地区担当

執行役員
伊藤　玲子
業務監査部長

執行役員
木村　吉男
JFマリンバンク部長

執行役員
伊藤　良弘
企画管理部長

執行役員
荻野　浩輝
デジタルイノベーション推進部長

当金庫のグループ会社一覧

（平成30年9月30日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	平成29年2月8日	121,415千豪ドル 100.00
Norinchukin Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州銀行免許申請および関連業務	平成30年9月21日	30百万ユーロ 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	昭和61年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・福利厚生施設管理等	昭和31年8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託	平成10年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	平成28年12月1日	30 100.00（13.34）注
（株）農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	昭和56年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-0177	国内外株式にかかる投資助言業務	平成26年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	昭和54年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	昭和56年5月29日	100 90.00
JAカード（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	平成29年10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	平成18年8月30日	50千米ドル 100.00
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	平成12年10月23日	100 24.95
系統債権管理回収機構（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	平成20年4月1日	32,000 33.40
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	平成27年7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, U.S.A.	投資業務	平成27年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	4,070 19.97
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5219-6030	再生可能エネルギー投資	平成26年4月30日	329 —

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（平成30年9月30日現在）

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)] (店番:958)	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111	
札幌支店 (店番:100)	〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211	
青森支店 (店番:200)	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400	
仙台支店 (店番:220)	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531	
盛岡営業所	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186	
秋田支店 (店番:230)	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900	
山形支店 (店番:240)	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271	
福島支店 (店番:250)	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600	
宇都宮支店 (店番:310)	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910	
前橋支店 (店番:320)	〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700	
千葉支店 (店番:340)	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419	
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000	
水戸営業所	〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172	
甲府営業所	〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210	
長野営業所	〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534	
富山支店 (店番:410)	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500	
新潟営業所	〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265	
金沢営業所	〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202	
名古屋支店 (店番:440)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111	
静岡営業所	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000	
大阪支店 (店番:530)	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111	
和歌山営業所	〒640-8331 和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850	
岡山支店 (店番:620)	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630	
鳥取営業所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657	
松江営業所	〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520	
広島営業所	〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801	
山口営業所	〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231	
高松支店 (店番:710)	〒760-8608 高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406	
徳島営業所	〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613	
松山営業所	〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190	
高知営業所	〒780-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508	
福岡支店 (店番:800)	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111	
宮崎営業所	〒880-0805 宮崎市橘通東5-4-1 Tel 0985(61)5812	
鹿児島営業所	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081	
長崎支店 (店番:820)	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111	
熊本支店 (店番:830)	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191	
大分支店 (店番:840)	〒870-0034 大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191	
那覇支店 (店番:870)	〒900-0032 那覇市松山1-2-12 Tel 098(861)1511	
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717	
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589	
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011	
香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839	
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858	

農林中央金庫のブランド・ステートメント、ロゴマーク

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、90余年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

NORINCHUKIN

農林中央金庫

農林中央金庫　総合企画部

発行：2019年1月
〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー 21
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
http://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
http://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
http://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
総務部　苦情相談室　03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の
指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん
相談センター
0120-64-5005

■ 一般社団法人JAバンク相談所
03-6837-1359

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情・ご相談など」
ページをご覧ください。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C015352

VEGETABLE OIL INK

NORINCHUKIN